

## 第1部

# 財政の現況

## 1. 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

区の主要一般財源である特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は、49.8%となり、前年度を0.6ポイント下回った。

主要一般財源である特別区税・特別区交付金の歳入総額に占める割合について、その推移をみることは、本区の歳入構造の変化と現状を把握するうえで欠かせないことである。

この財源は、平成12年度の都区制度改革に伴う都区財政調整制度の改正により特別区交付金が増えて以来、平成21年度までは50%以上を維持してきたが、近年は景気低迷の影響などにより、50%前後で推移している。

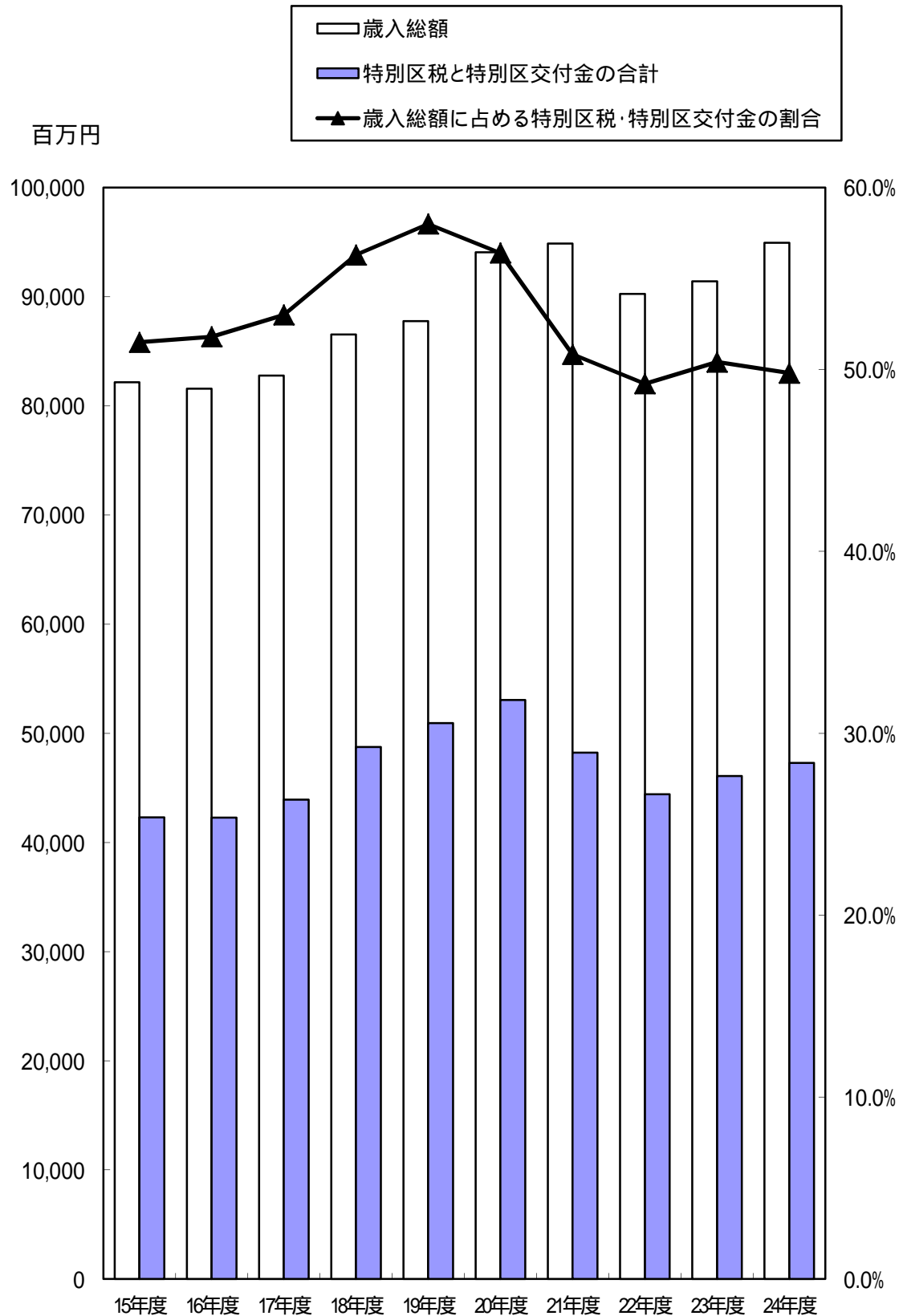
平成24年度の歳入総額に占める主要一般財源の割合は、特別区交付金が増加したものの、特別区税が減少となったことや、不足する財源に特別区債や基金を活用したことにより、前年度に比べて0.6ポイント下回り、49.8%となった。

なお、特別区税の減は、特別区民税における個人所得の減などによるもので、特別区交付金の増は、企業業績の持ち直しによる市町村民税法人分の増などによるものである。

単位：百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額（A）	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930
特別区税・ 特別区交付金 （B）	42,297	42,272	43,911	48,742	50,938	53,056	48,231	44,424	46,079	47,276
（B）の対前年度 比較＜金額＞	880	25	1,639	4,831	2,196	2,118	4,825	3,807	1,655	1,197
（B）の対前年度 比較＜伸び率＞	2.0	0.1	3.9	11.0	4.5	4.2	9.1	7.9	3.7	2.6
B / A（%）	51.5	51.8	53.0	56.3	58.0	56.4	50.8	49.2	50.4	49.8

### 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移



## 2. 区民一人当たりの特別区税・特別区交付金の推移（23区比較）

主要一般財源である特別区税と特別区交付金の区民一人当たりの金額は、前年度に比べて台東区、23区全体ともに増加となった。

台東区と23区全体の主要一般財源（特別区税＋特別区交付金）の推移を、区民一人当たりの金額で示すとともに、平成15年度を100とした場合の指数で比較した。

区民一人当たりの金額は、この10年間いずれも台東区が23区全体を上回っているが、平成15年度を100とした場合の指数では、平成16年度以降いずれも台東区が23区全体を下回ったまま推移している。

平成24年度は、台東区は、前年度と比べて金額で3千円、指数で1ポイント上回り、前年度に引き続き増となった。23区全体では金額で3千円、指数で2ポイント上回った。

### 区民一人当たりの主要一般財源（特別区税・特別区交付金）

単位：千円

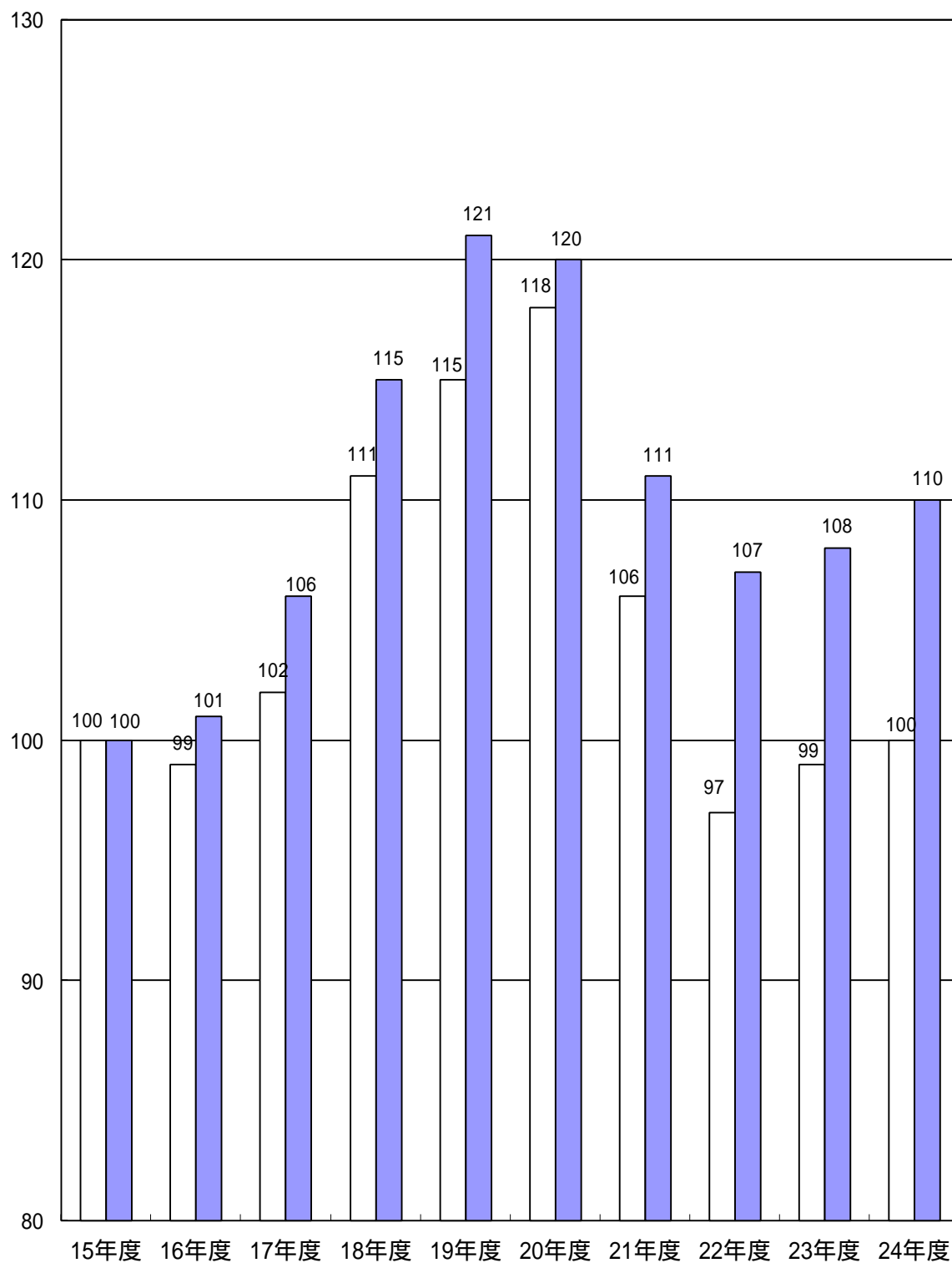
区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
台東区	253	250	257	282	291	298	268	245	251	254
(対前年度比較)	8	3	7	25	9	7	30	23	6	3
23区	186	188	197	213	225	224	206	199	201	204
(対前年度比較)	1	2	9	16	12	1	18	7	2	3

### 平成15年度を100とした場合の区民一人当たりの主要一般財源（特別区税・特別区交付金）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
台東区	100	99	102	111	115	118	106	97	99	100
23区	100	101	106	115	121	120	111	107	108	110

主要一般財源(特別区税+特別区交付金)の推移  
(平成15年度を100とした場合)

□台東区 ■23区



### 3. 特別区税と特別区交付金の推移（23区比較）

台東区では、特別区税が前年度を約1億4千万円下回り、特別区交付金は前年度を約13億4千万円上回った。

台東区の特別区税は、平成17年度以降増加を続けていたが、平成21年度に景気悪化の影響により減少した。平成24年度は、特別区民税における個人所得の減などにより、前年度と比べて約1億4千万円、0.8%の減となった。23区全体では、前年度と比べて約160億8千万円、1.8%の増となっている。

特別区交付金は、平成16年度以降増加を続けていたが、景気悪化の影響により平成21年度に大きく減少した。平成24年度は、前年度と比べて約13億4千万円、4.7%の増となったものの、平成15年度を100とした場合の指数では、23区全体の指数を下回っている。

#### 台東区

単位：百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
特別区税	15,693	15,430	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711
対前年度比較	465	263	394	1,607	758	1,320	954	921	220	143
特別区交付金	26,603	26,842	28,087	31,311	32,749	33,547	29,676	26,790	28,225	29,564
対前年度比較	416	239	1,245	3,224	1,438	798	3,871	2,886	1,435	1,339

#### 23区

単位：百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
特別区税	795,628	787,472	828,724	915,650	951,426	978,242	965,599	904,918	905,940	922,015
対前年度比較	4,114	8,156	41,252	86,926	35,776	26,816	12,643	60,681	1,022	16,075
特別区交付金	775,632	808,091	860,228	925,103	1,017,640	999,976	863,473	867,557	886,527	905,047
対前年度比較	6,377	32,459	52,137	64,875	92,537	17,664	136,503	4,084	18,970	18,520

（平成15年度を100とした場合の指数）

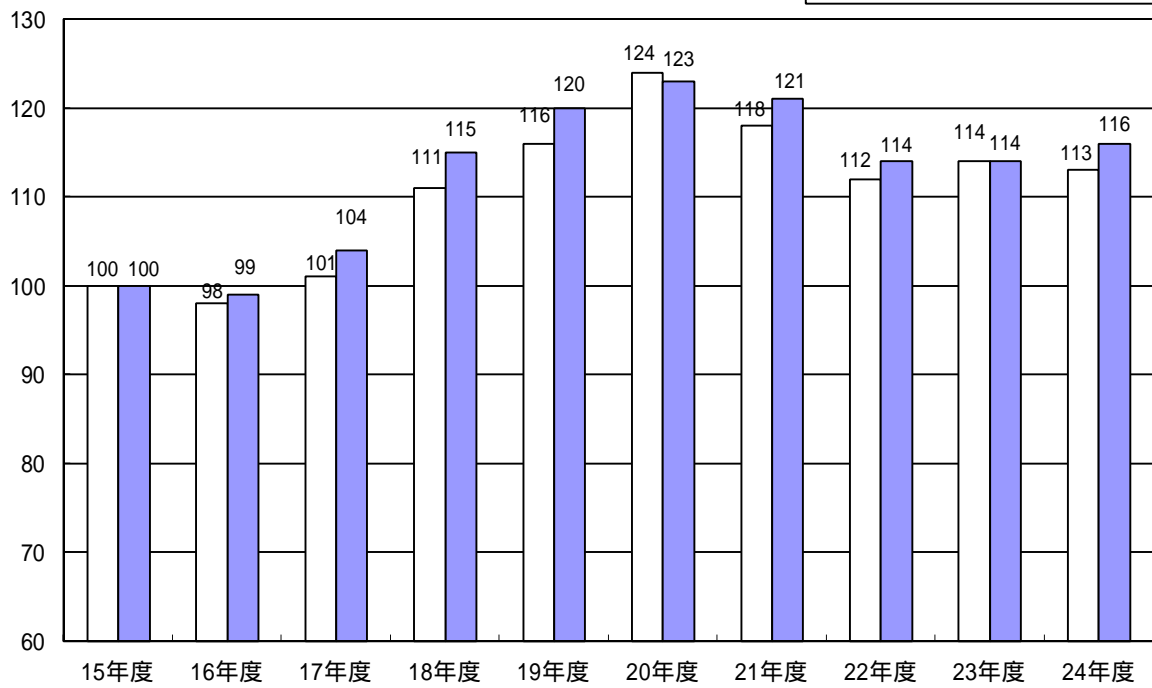
#### 台東区

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
特別区税	100	98	101	111	116	124	118	112	114	113
特別区交付金	100	101	106	118	123	126	112	101	106	111

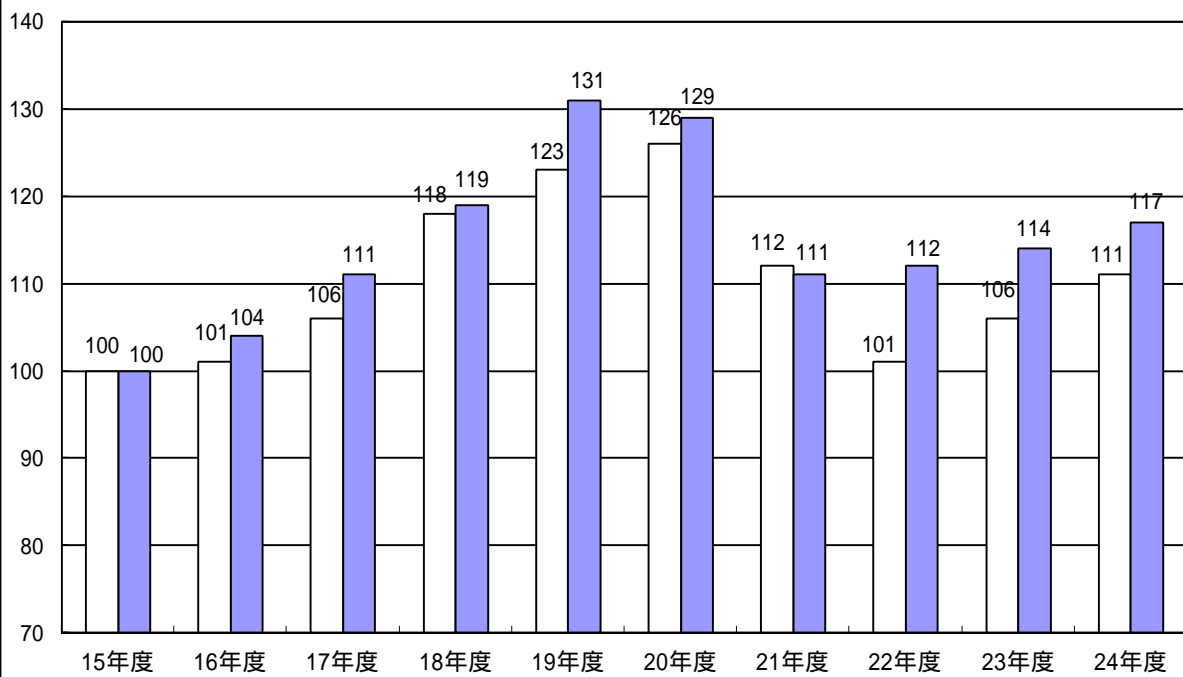
#### 23区

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
特別区税	100	99	104	115	120	123	121	114	114	116
特別区交付金	100	104	111	119	131	129	111	112	114	117

特別区税の推移(平成15年度を100とした場合)



特別区交付金の推移(平成15年度を100とした場合)



#### 4. 歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の推移

歳出総額と特別区税・特別区交付金収入の差は、歳出総額の伸びが特別区税・特別区交付金収入の伸びを上回ったため、平成23年度より約25億9千万円拡大した。

歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額との差は、平成14年度から6年間縮小が続き、その後3年間で拡大したものの、平成23年度は再び縮小に転じた。

平成24年度は、特別区税・特別区交付金収入額が、約12億円の増となったが、歳出総額も、庁舎老朽化対策や基幹系業務システムに係る経費、災害対策基金への積立などにより、前年度と比べて約37億9千万円の増となったため、その差は前年度に比べて約25億9千万円拡大し、この10年間で最も大きな差となった。

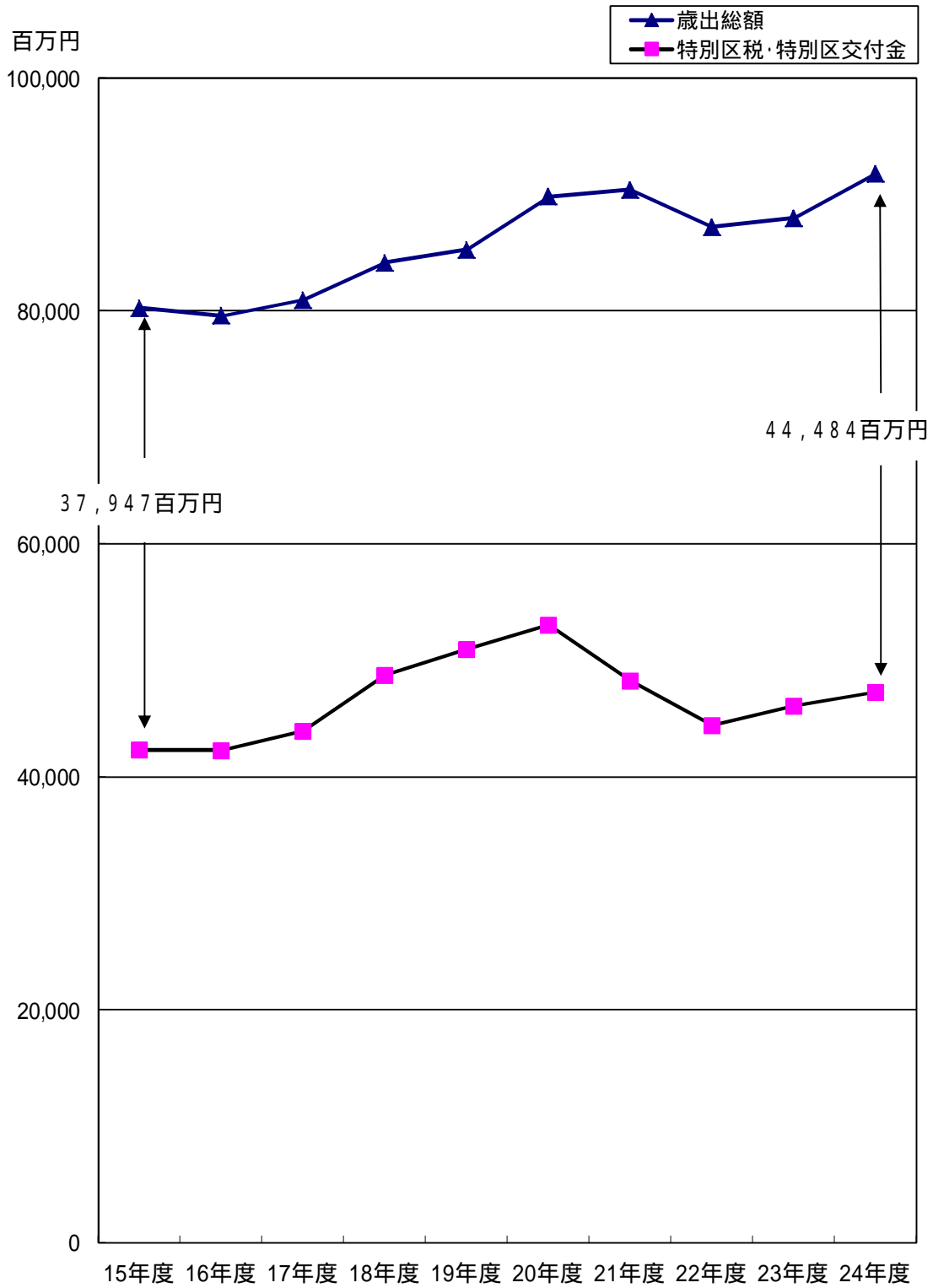
単位：百万円、%

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳出総額（A）	80,244	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760
対前年度比較	1,527	668	1,350	3,182	1,119	4,578	574	3,208	802	3,787
（A）の伸び率	1.9	0.8	1.7	3.9	1.3	5.4	0.6	3.5	0.9	4.3
特別区税・特別区交付金（B）	42,297	42,272	43,911	48,742	50,938	53,056	48,231	44,424	46,079	47,276
対前年度比較	880	25	1,639	4,831	2,196	2,118	4,825	3,807	1,655	1,197
（B）の伸び率	2.0	0.1	3.9	11.0	4.5	4.2	9.1	7.9	3.7	2.6
（A）-（B）	37,947	37,304	37,015	35,366	34,289	36,749	42,148	42,747	41,894	44,484
対前年度比較	647	643	289	1,649	1,077	2,460	5,399	599	853	2,590
一般財源（C）	47,902	48,683	50,502	55,454	56,266	57,849	52,927	49,100	50,835	51,859
（C）の伸び率	1.2	1.6	3.7	9.8	1.5	2.8	8.5	7.2	3.5	2.0
（A）-（C）	32,342	30,893	30,424	28,654	28,961	31,956	37,452	38,071	37,138	39,901

一般財源：特別区税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・特別区交付金・交通安全対策特別交付金



歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の推移



## 5 . 一般財源と特定財源の推移

特別区交付金や地方消費税交付金など一般財源が増加したが、それ以上に、都支出金や特別区債などの特定財源が増加したため、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度から1.0ポイント減少の54.6%となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は、平成17年度から20年度までは、特別区税・特別区交付金の増加を背景に、60%以上を維持してきたが、平成21年度以降は、景気低迷の影響などにより、55%前後で推移している。

平成24年度は、特別区交付金が約13億4千万円の増となったことなどにより、一般財源は、前年度に比べて2.0%、約10億2千万円の増となった。

一方、特定財源は、前年度に比べて6.2%、約25億円の増となった。これは、公共施設建設基金や都市整備基金の取り崩しや地方債の借入が、合わせて約18億1千万円増加したことなどが主な要因である。

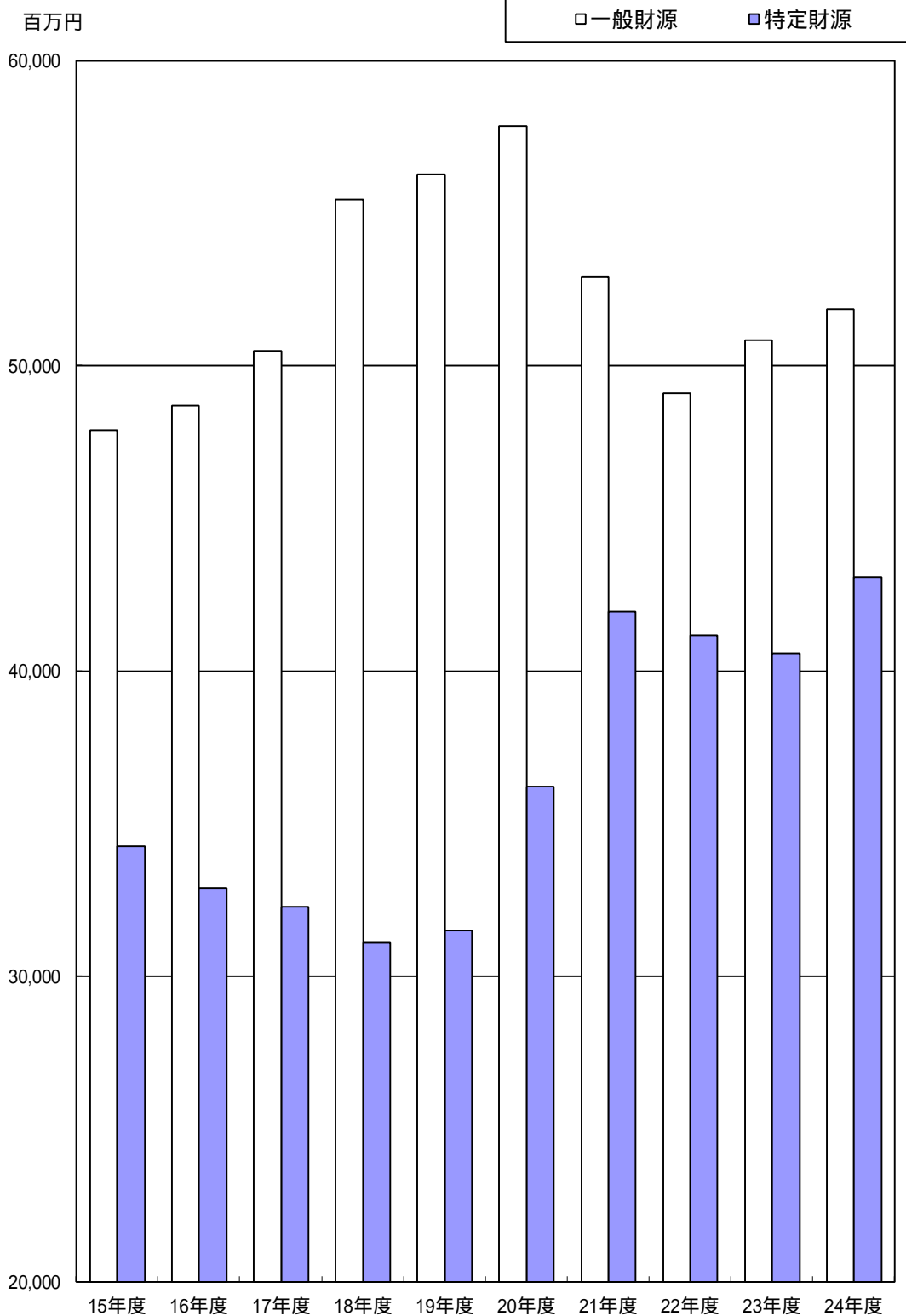
この結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度に比べて1.0ポイント減の54.6%となり、この10年間では、平成22年度に次ぎ2番目に低い割合となっている。

### 一般財源と特定財源の推移

単位：百万円、%

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930
一般財源	47,902	48,683	50,502	55,454	56,266	57,849	52,927	49,100	50,835	51,859
(対前年度比較)	591	781	1,819	4,952	812	1,583	4,922	3,827	1,735	1,024
(構成比%)	58.3	59.7	61.0	64.1	64.1	61.5	55.8	54.4	55.6	54.6
(伸び率%)	1.2	1.6	3.7	9.8	1.5	2.8	8.5	7.2	3.5	2.0
特定財源	34,272	32,898	32,283	31,090	31,503	36,221	41,953	41,159	40,573	43,071
(対前年度比較)	841	1,374	615	1,193	413	4,718	5,732	794	586	2,498
(構成比%)	41.7	40.3	39.0	35.9	35.9	38.5	44.2	45.6	44.4	45.4
(伸び率%)	2.4	4.0	1.9	3.7	1.3	15.0	15.8	1.9	1.4	6.2

### 一般財源と特定財源の推移



## 6 . 特別区税の推移

特別区税は、個人所得の減少などにより、前年度に比べて約1億4千万円、0.8%の減となった。

特別区税は、国の政策による特別減税や恒久的減税の影響により、減少傾向が続いていたが、平成17年度から、税制改正や納税義務者数の増などにより、増加に転じていた。しかし、平成21年度は、急激な景気悪化に伴う個人所得の減などにより、再び減少となった。

平成24年度は、特別区民税が個人所得の減などにより、前年度に比べて約1億円、0.7%の減となった。歳入総額に占める割合では、この5年間で最も低い15.5%となっている。また、特別区たばこ税についても売渡本数の減少が続き、前年度に比べて約4千万円の減となった。

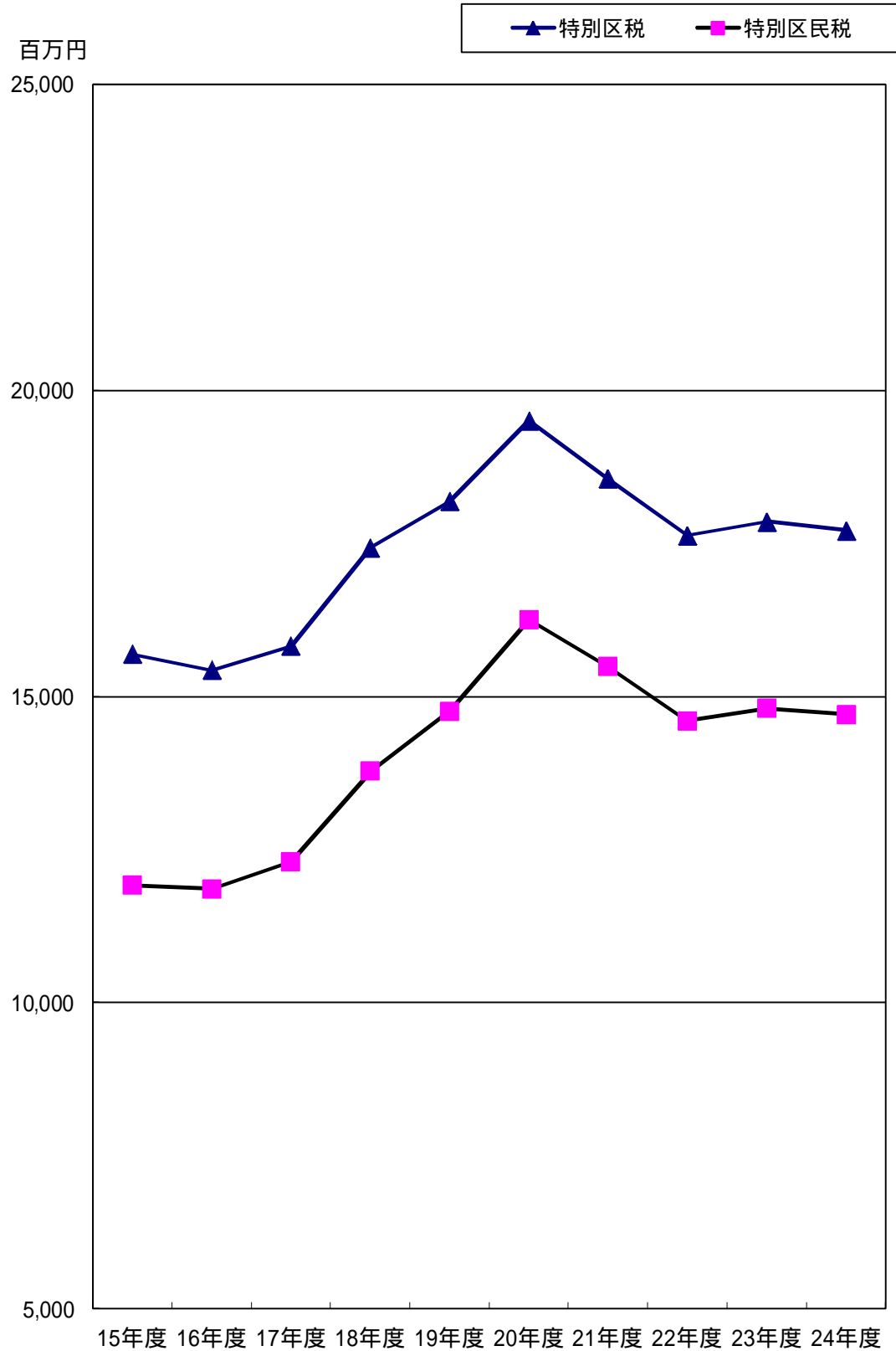
その結果、特別区税は前年度に比べて約1億4千万円の減となった。歳入総額に占める割合では、この10年間で最も低い18.7%となっている。

### 特別区税と特別区民税の推移

単位：百万円、%

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930
特別区税	15,693	15,430	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711
(対前年度比較)	465	263	394	1,607	758	1,320	954	921	220	143
(構成比%)	19.1	18.9	19.1	20.1	20.7	20.7	19.6	19.5	19.5	18.7
(伸び率%)	2.9	1.7	2.6	10.2	4.3	7.3	4.9	5.0	1.3	0.8
特別区民税	11,915	11,854	12,304	13,779	14,754	16,252	15,485	14,601	14,802	14,704
(対前年度比較)	316	61	450	1,475	975	1,498	767	884	201	98
(構成比%)	14.5	14.5	14.9	15.9	16.8	17.3	16.3	16.2	16.2	15.5
(伸び率%)	2.6	0.5	3.8	12.0	7.1	10.2	4.7	5.7	1.4	0.7

特別区税と特別区民税の推移



## 7. 特別区債・基金の活用

特別区債の発行額は前年度に比べ大きく増加し、13億9千万円となった。基金の活用額は、財政調整基金、公共施設建設基金などの取り崩しにより、約27億円となった。

歳出をまかなうための財源としては、税収等の好調な時期に蓄えた各種基金の取り崩しや特別区債の発行などを活用してきた。

基金の取り崩しについては、平成24年度までの10年間で、全体として約99億円を活用した。このうち財源不足に伴う財政調整基金の活用額は約13億5千万円となっている。

平成24年度の基金活用額は約27億円で、この10年間で最も多い金額となった。これは、朝倉彫塑館改修や街路灯維持などの事業に対して公共施設建設基金や都市整備基金の取り崩しを行ったことが主な要因である。

一方、特別区債については、この10年間で約93億円発行し、台東病院整備や旧東京北部小包集中局跡地取得の財源に活用してきた。なお、平成24年度は庁舎老朽化対策や台東保育園・児童館・職員寮大規模改修に対する財源として、13億9千万円の特別区債を発行している。

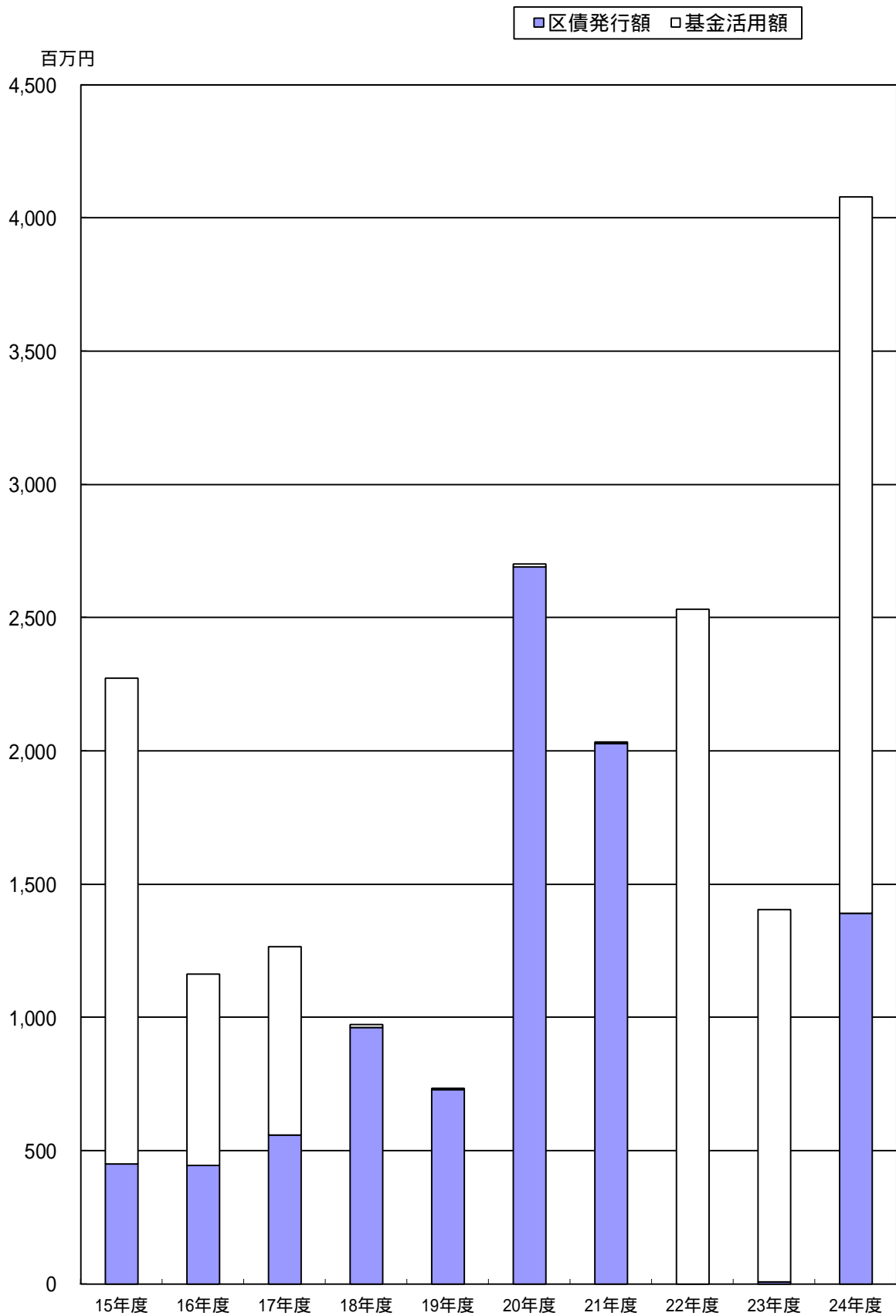
### 区債発行額と基金活用額の推移

単位：百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
区債発行額 (対前年度比較)	450 ( 974)	445 ( 5)	560 (115)	961 (401)	729 ( 232)	2,690 (1,961)	2,029 ( 661)	0 ( 2,029)	8 (8)	1,390 (1,382)
うち減税補てん債等	402	397	410	310	0	0	0	0	0	0
基金活用額 (対前年度比較)	1,824 (866)	717 ( 1,107)	705 ( 12)	12 ( 693)	6 ( 6)	11 (5)	6 ( 5)	2,531 (2,525)	1,395 ( 1,136)	2,688 (1,293)
公共施設建設基金	223	220	420	0	0	0	0	989	842	830
都市整備基金	1,135	200	0	0	0	0	0	571	0	701
環境整備基金	0	187	280	0	0	0	0	150	545	209
財政調整基金	229	0	0	0	0	0	0	258	0	862
その他	237	110	5	12	6	11	6	563	8	86

その他基金：社会福祉基金・奨学基金・教育振興基金・緑化推進基金・国際交流親善基金・定住基金・減債基金・災害対策基金・台東病院及び老人保健施設千束基金

### 区債発行額と基金活用額の推移



## 8. 区債現在高と基金現在高の推移

区債現在高は平成14年度以降、減少が続いており、前年度に比べて約16億円減少した。一方、基金現在高は平成17年度以降増加していたが、平成22年度から減少に転じ、平成24年度は前年度に比べて約6億4千万円減少した。

区債現在高は、平成14年度以降、毎年度減少し、平成24年度は約176億円で、前年度と比較すると約16億円の減となった。これは、元金償還の進捗による減である。区債現在高の構成では、平成6年度から平成18年度までに発行した減税補てん債等の比率が、平成24年度は2.3ポイント減少し、20.59%となった。

基金現在高は、平成17年度以降増加が続いていたが、平成22年度に基金を活用したことから減少に転じた。平成24年度の基金現在高は、災害対策基金や都市整備基金の積立を行う一方で、公共施設建設基金や環境整備基金などの取り崩しを行ったことにより、基金現在高が前年度に比べて約6億4千万円減の約301億円となった。

### 区債現在高と基金現在高の推移

単位：百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
年度末区債現在高	42,159	39,253	35,868	32,649	29,235	27,696	26,034	22,435	19,148	17,565
(対前年度増減)	( 2,854)	( 2,906)	( 3,385)	( 3,219)	( 3,414)	( 1,539)	( 1,662)	( 3,599)	( 3,287)	( 1,583)
うち減税補てん債等 減税補てん債比率(%)	8,509 20.18	8,460 21.55	8,299 23.14	7,974 24.42	7,310 25.00	6,617 23.89	5,887 22.61	5,139 22.91	4,383 22.89	3,616 20.59
年度末基金現在高	23,536	23,294	23,985	27,501	31,058	33,743	34,024	31,747	30,783	30,141
(対前年度増減)	( 1,539)	( 242)	(691)	(3,516)	(3,557)	(2,685)	(281)	( 2,277)	( 964)	( 642)
公共施設建設基金	9,819	9,600	9,384	11,403	12,940	13,541	13,648	12,732	12,033	11,294
都市整備基金	1,723	1,523	1,524	1,527	1,534	1,543	1,551	988	993	1,097
環境整備基金	2,143	2,144	1,950	2,037	2,126	2,216	2,303	2,237	1,771	1,633
財政調整基金	3,202	3,469	4,561	5,937	7,823	9,781	9,831	9,624	9,676	8,859
減債基金	4,425	4,426	4,428	4,437	4,458	4,486	4,513	4,541	4,570	4,597
災害対策基金	309	309	309	310	311	313	315	316	318	1,319
その他	1,915	1,823	1,829	1,850	1,866	1,863	1,863	1,309	1,422	1,342

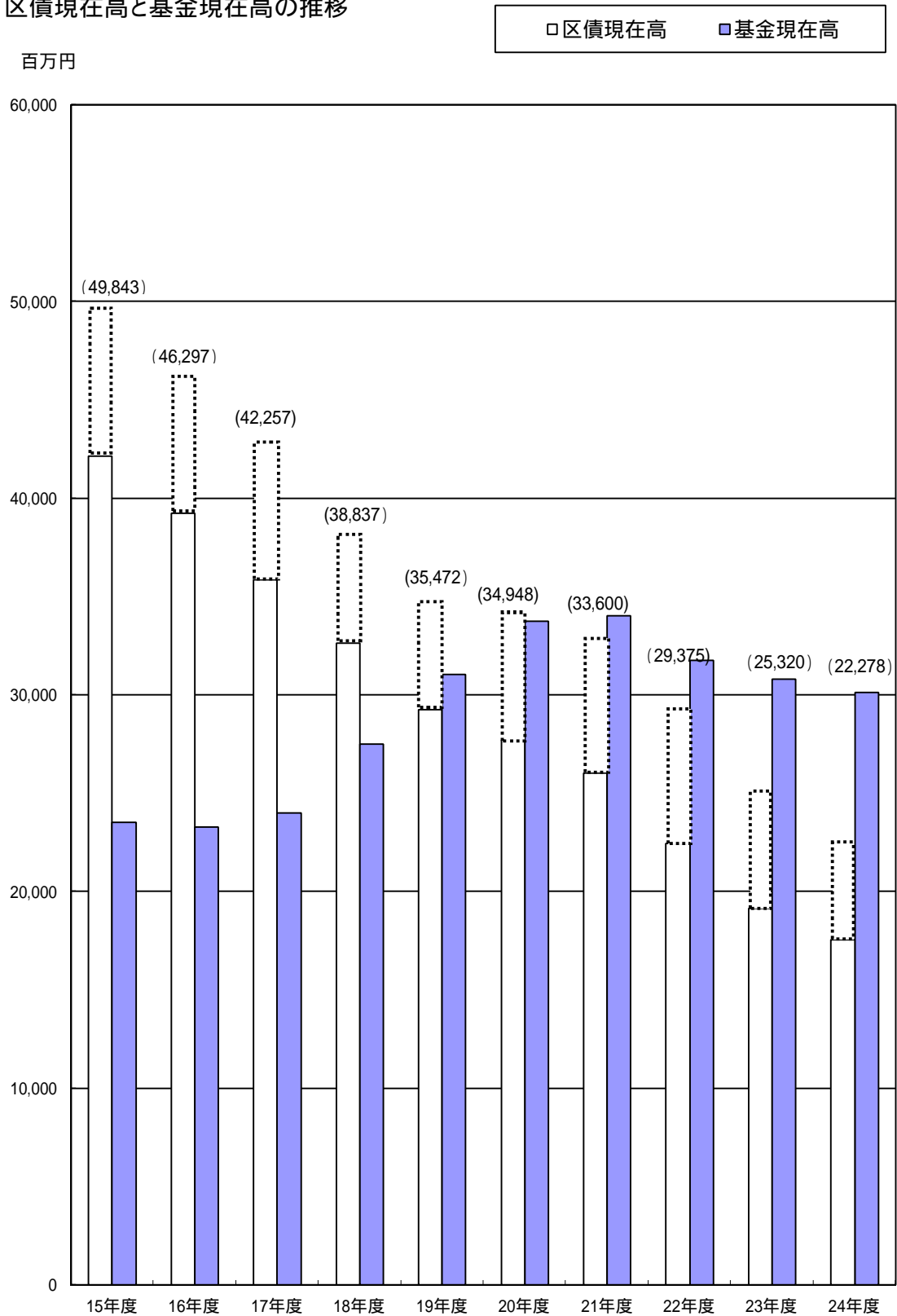
その他基金：社会福祉基金・奨学基金・教育振興基金・緑化推進基金・国際交流親善基金・定住基金・台東病院及び老人保健施設千束基金

### 《参考》区債現在高の推移（一般会計+特別会計）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
年度末区債現在高	49,843	46,297	42,257	38,837	35,472	34,948	33,600	29,375	25,320	22,278



### 区債現在高と基金現在高の推移



⋯部分、区債現在高の一般会計と特別会計分を集計した場合の推移、( )はその値

## 9. 性質別歳出決算の推移

義務的経費は、前年度に比べて約7千万円の増となった。これは扶助費の増と人件費及び公債費の減との相殺によるものである。投資的経費は約9千万円の減で、その他の経費は災害対策基金への積立などにより約38億円の増となった。

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、平成19年度以降、扶助費の増に伴い増加が続いているが、平成24年度は、扶助費の増と人件費及び公債費の減との相殺により、前年度に比べて約7千万円の微増となり、歳出合計に占める割合については、2.3ポイント減の56.0%となった。

投資的経費は、浅草文化観光センター整備の終了による減と庁舎老朽化対策などによる増との相殺により、前年度に比べて約9千万円の減となり、構成比は0.4ポイント減の6.0%となった。

その他の経費は、災害対策基金などへの積立や物件費の増などにより、前年度に比べて約38億円の増となり、構成比は2.7ポイントの増の38.0%となった。

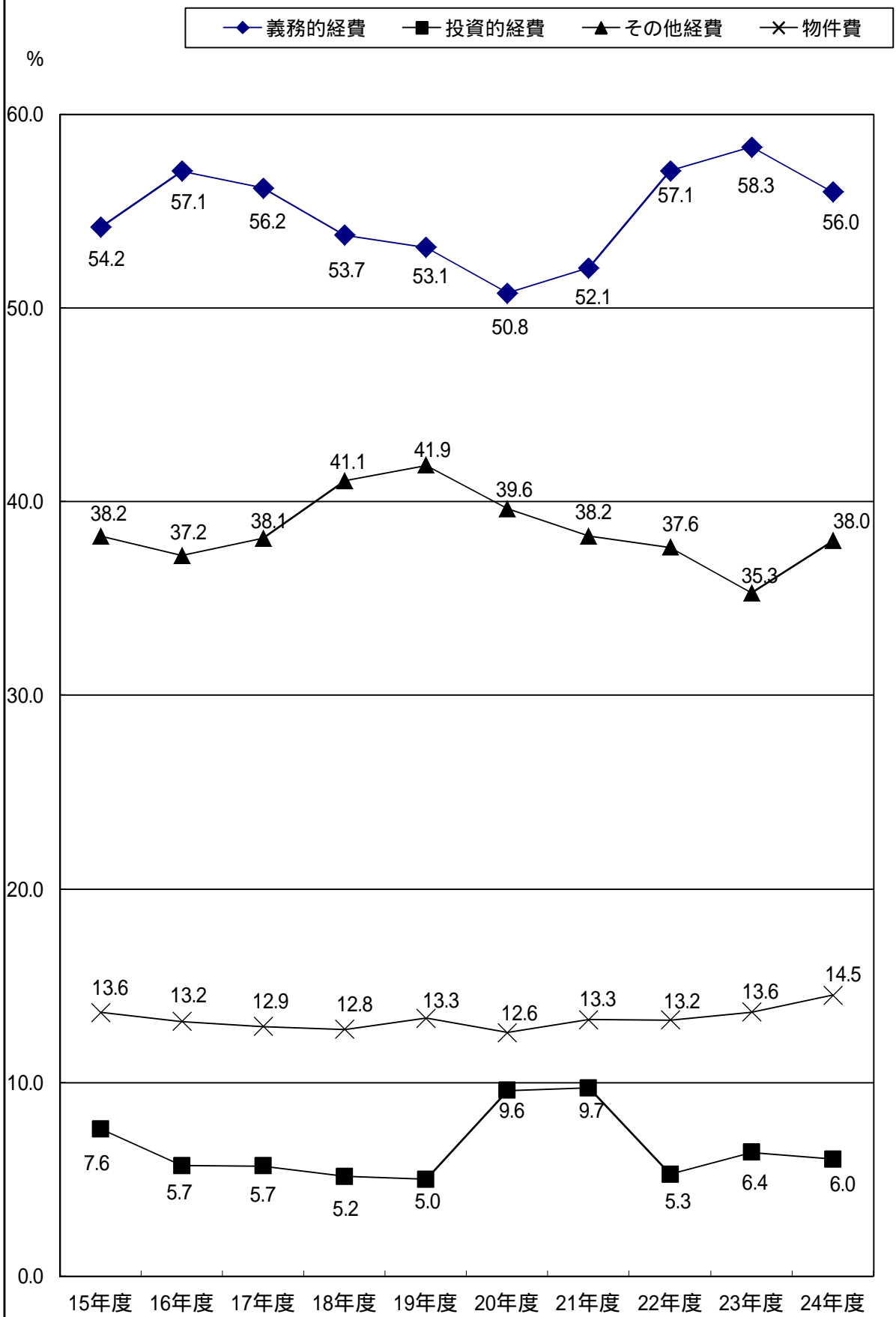
### 性質別決算額

単位：百万円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
義務的経費	43,460	45,408	45,477	45,206	45,274	45,597	47,057	49,764	51,296	51,369
(対前年度比較)	( 185)	(1,948)	(69)	( 271)	(68)	(323)	(1,460)	(2,707)	(1,532)	(73)
人件費	17,190	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106	15,890
（うち職員給）	12,021	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554	10,436
扶助費	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093
公債費	4,709	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948	4,327	4,163	3,783	3,386
投資的経費	6,112	4,549	4,608	4,350	4,267	8,625	8,793	4,600	5,633	5,543
(対前年度比較)	( 2,476)	( 1,563)	(59)	( 258)	( 83)	(4,358)	(168)	( 4,193)	(1,033)	( 90)
その他の経費	30,672	29,619	30,840	34,552	35,685	35,584	34,528	32,807	31,044	34,848
(対前年度比較)	(1,134)	( 1,053)	(1,221)	(3,712)	(1,133)	( 101)	( 1,056)	( 1,721)	( 1,763)	(3,804)
物件費	10,933	10,471	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316
補助費等	5,686	5,299	5,496	5,924	5,950	6,023	9,033	5,806	5,561	5,820
積立金	285	474	1,397	3,527	3,563	2,696	287	254	431	2,046
貸付金	4,132	4,062	3,931	3,915	3,903	4,392	4,023	3,967	3,815	3,771
繰出金	8,774	8,409	8,663	9,500	9,960	10,273	8,241	10,401	8,471	9,150
その他	862	904	914	955	957	891	966	836	760	745
歳出合計	80,244	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760
(対前年度比較)	( 1,527)	( 668)	(1,350)	(3,182)	(1,119)	(4,578)	(574)	( 3,208)	(802)	(3,787)

その他の経費のその他は、維持補修費・投資及び出資金である。

性質別歳出決算の推移(構成比)



## 10. 義務的経費の推移

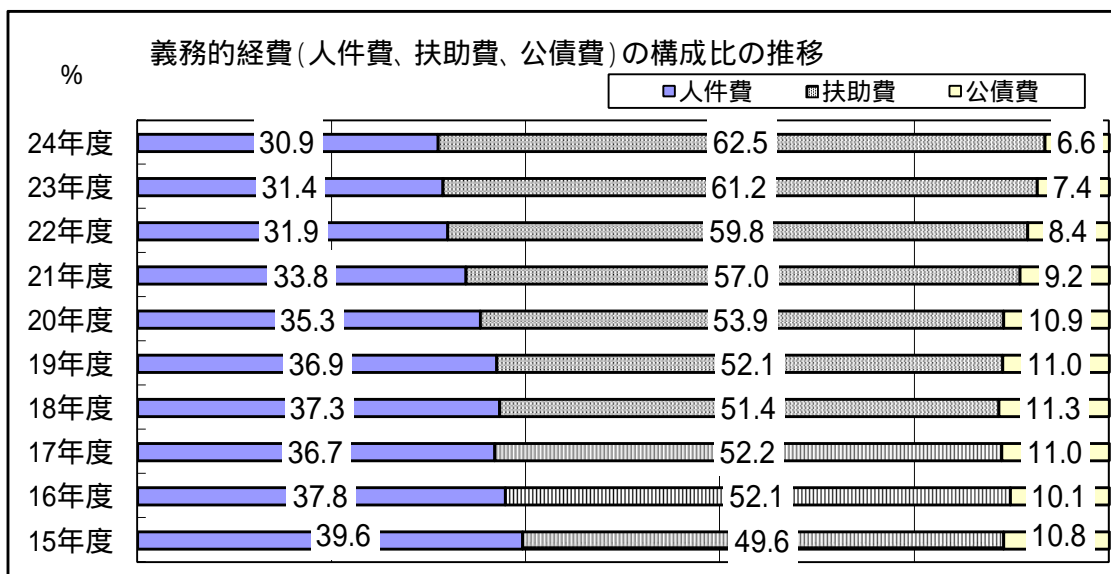
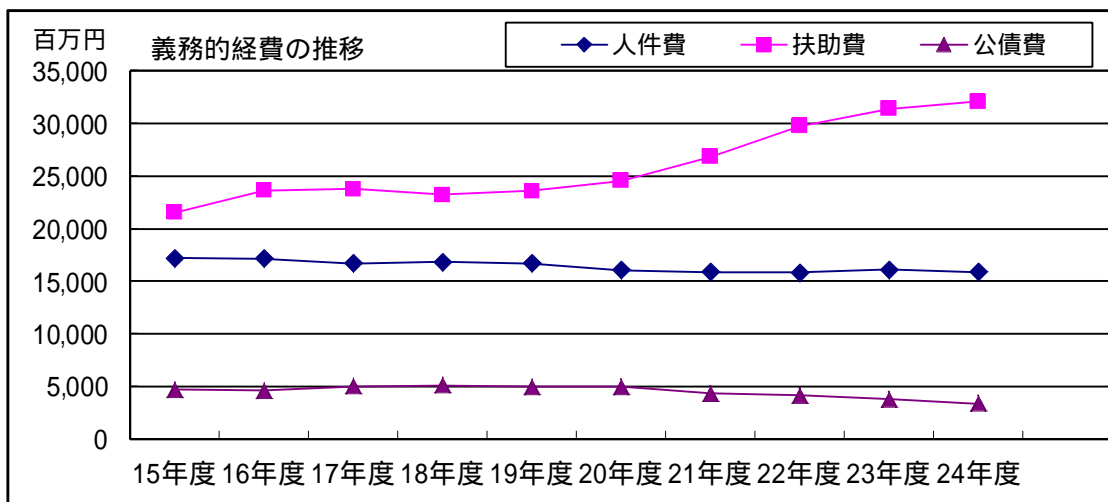
義務的経費は、扶助費の約6億9千万円の増と、人件費の約2億2千万円の減や公債費の約4億円の減との相殺により、前年度と比べて約7千万円の増となった。

人件費は、職員定数適正化を推進してきたことにより、減少傾向で推移してきた。

平成24年度は、給与改定や共済組合等負担金の減などにより、前年度に比べて約2億2千万円の減で、構成比は30.9%になった。

扶助費は、生活保護費や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増などにより前年度に比べて約6億9千万円の増となり、構成比も1.3ポイント増の62.5%となった。

公債費は前年度に比べ約4億円の減で、構成比は6.6%となった。



## 11. 義務的経費の23区との比較

義務的経費の指数は、台東区は前年同で変動はなかった。23区全体では前年度から1ポイント低下した。

義務的経費について、平成15年度を100とした指数で、10年間の推移を23区全体と比較した。これまで台東区、23区全体ともに同様の変動で推移しており、平成24年度の台東区の指数は、前年同の118となった。23区全体では、前年度に比べ1ポイント低下の118となった。

人件費の指数を前年度と比較すると、台東区、23区全体ともに2ポイントの低下となった。これは、給与改定や共済組合等負担金の減が主な要因である。

扶助費の指数は、前年度に比べ台東区が3ポイント、23区全体では4ポイント上回った。これは、生活保護費や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増が主な要因である。

### 台東区

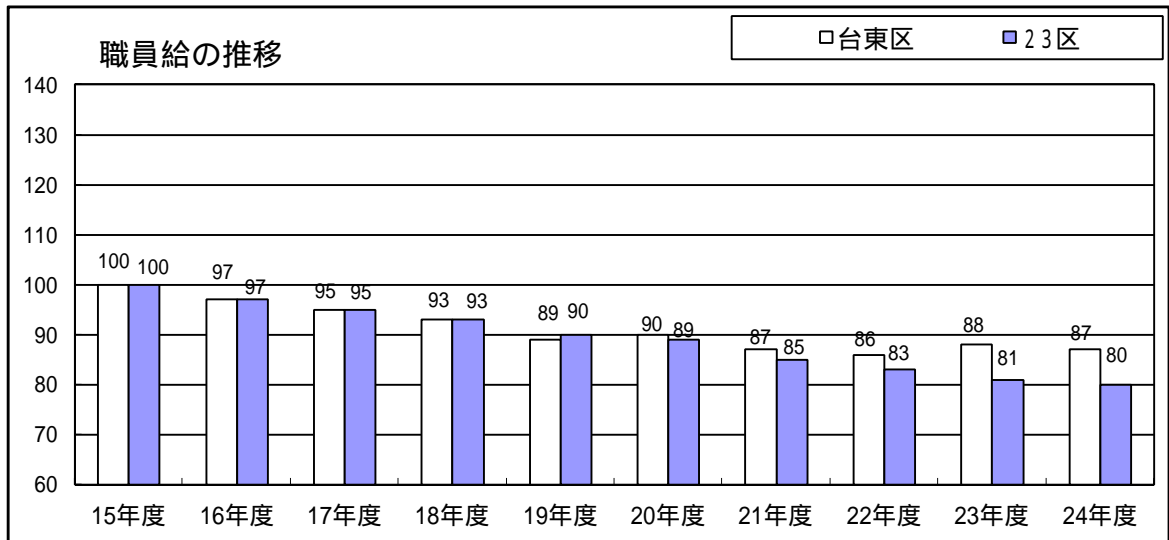
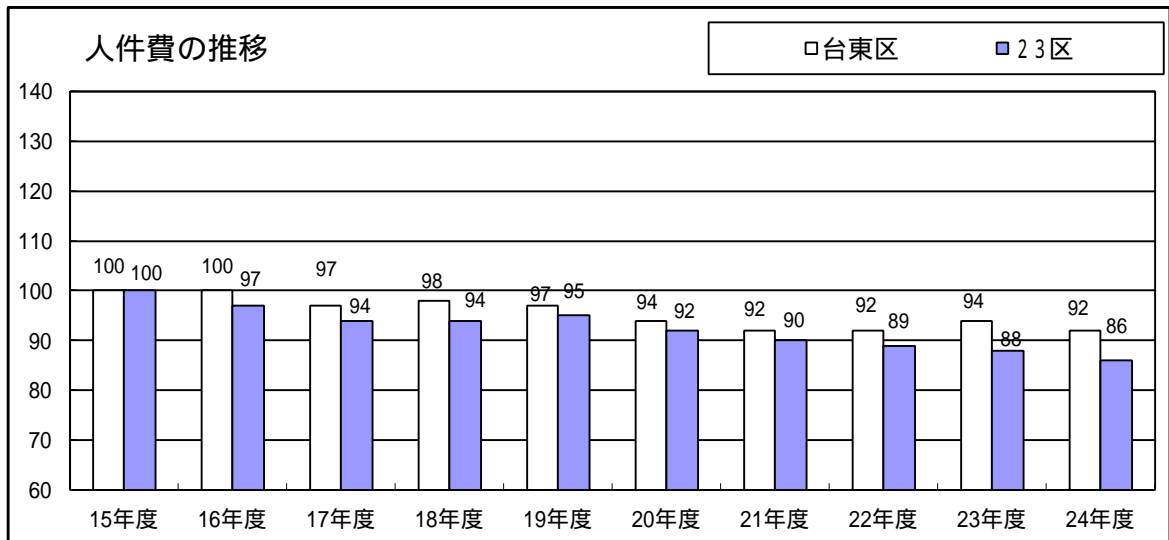
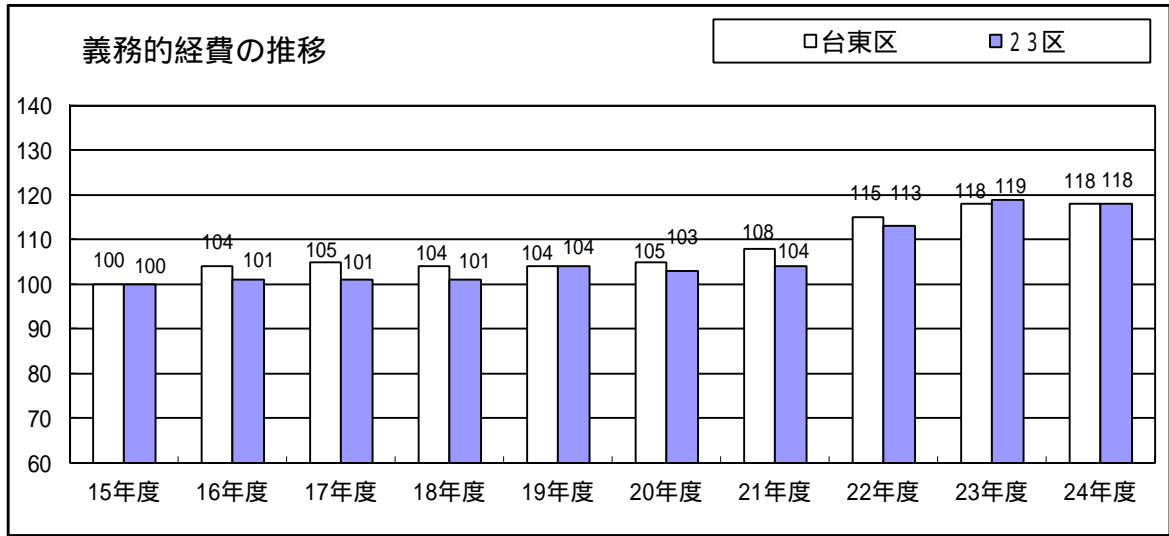
単位：百万円

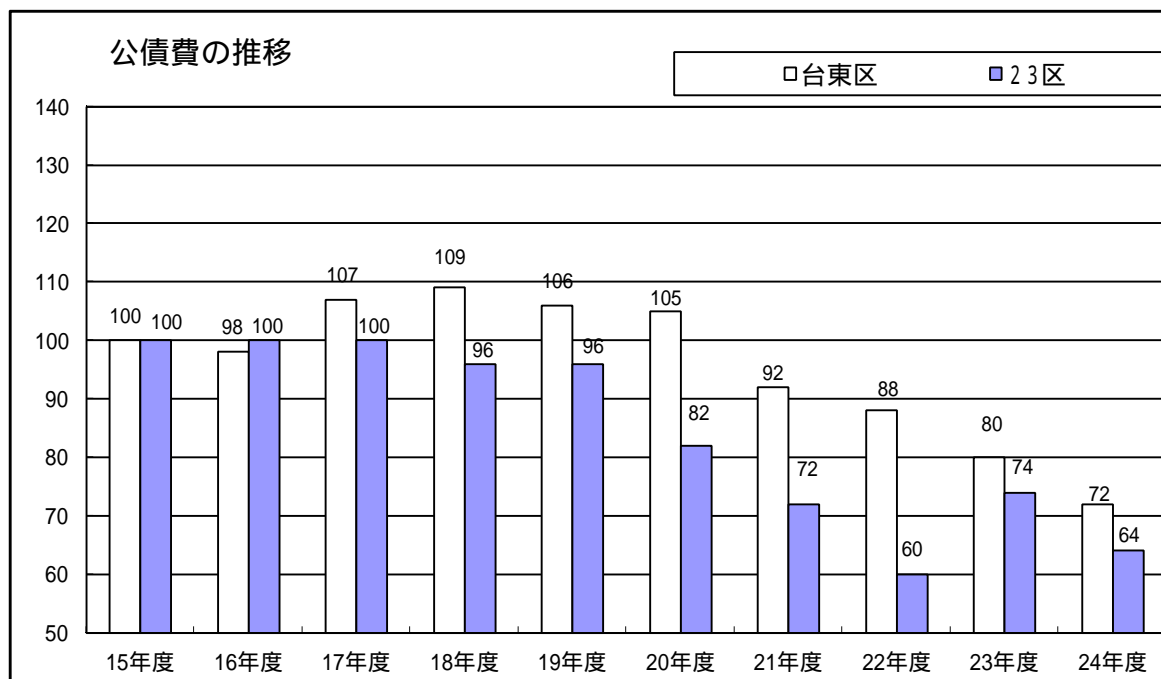
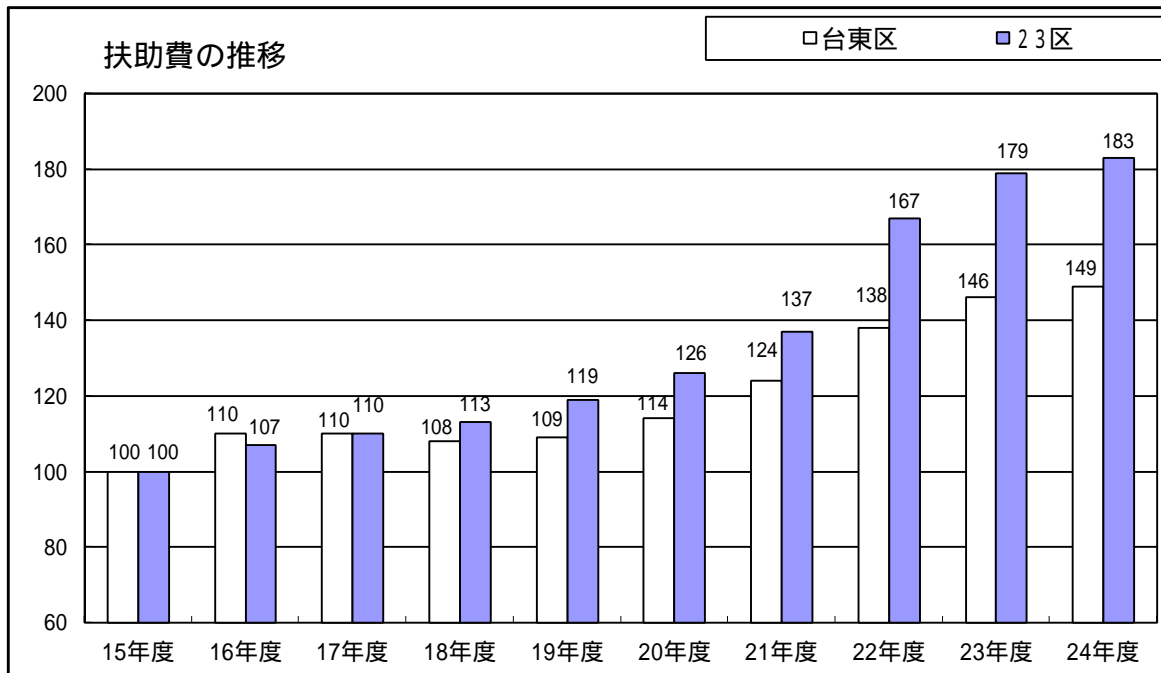
区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
義務的経費	43,460	45,408	45,477	45,206	45,274	45,597	47,057	49,764	51,296	51,369
(対前年度比較)	(185)	(1,948)	(69)	(271)	(68)	(323)	(1,460)	(2,707)	(1,532)	(73)
人件費	17,190	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106	15,890
うち職員給	12,021	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554	10,436
扶助費	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093
公債費	4,709	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948	4,327	4,163	3,783	3,386

### 23区

単位：百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
義務的経費	1,400,957	1,413,596	1,411,315	1,414,762	1,452,910	1,440,442	1,462,224	1,583,042	1,660,724	1,647,679
(対前年度比較)	(10,838)	(12,639)	(2,281)	(3,447)	(38,148)	(12,468)	(21,782)	(120,818)	(77,682)	(13,045)
人件費	715,458	693,425	673,505	670,420	677,772	659,790	642,699	634,310	629,148	612,366
うち職員給	502,640	488,753	479,683	465,707	451,917	446,831	429,065	415,243	409,411	399,936
扶助費	501,308	536,231	553,394	567,187	598,593	629,804	686,443	838,069	895,486	917,284
公債費	184,191	183,940	184,416	177,155	176,545	150,847	133,082	110,662	136,091	118,029





## 12. 扶助費の推移

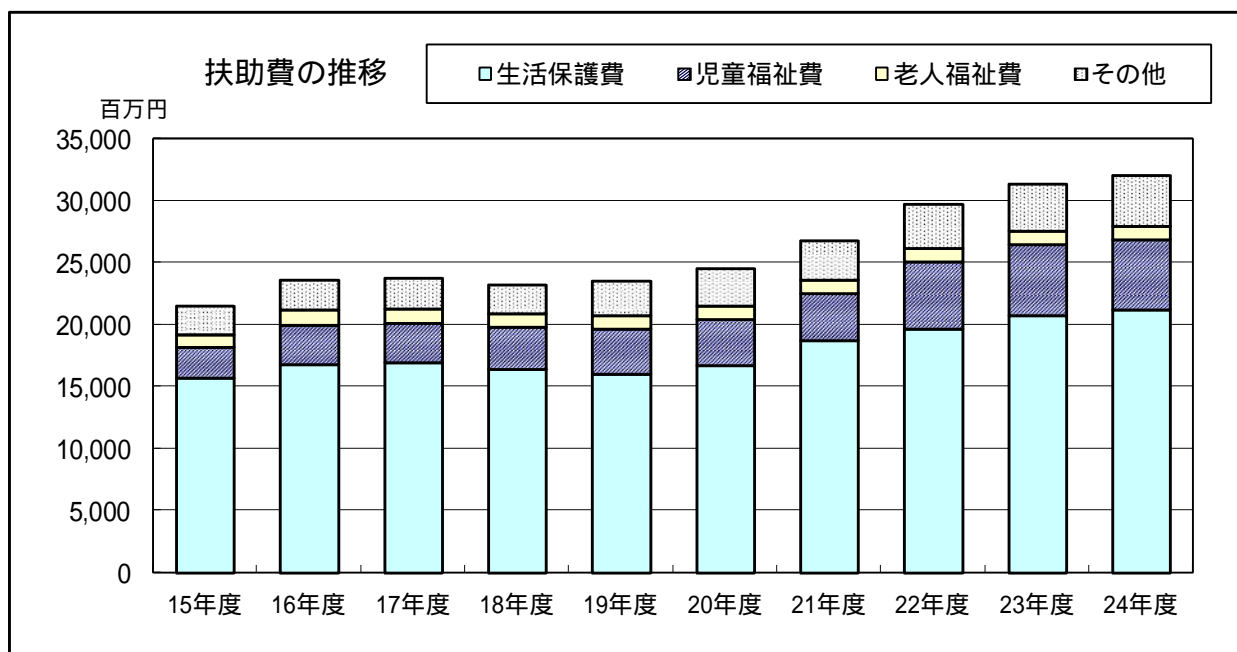
扶助費は、生活保護費や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増加などにより、前年度と比べて約6億9千万円、2.2%の増の約320億9千万円となった。

扶助費は、平成17年度まで増加を続け、18年度に一時減少したものの、19年度以降再び増加に転じた。24年度はさらに増加し、前年度に比べて2.2%増の約320億9千万円となった。

増の主な要因である生活保護費については、前年度に比べて2.3%増の約212億2千万円となり、平成15年度の約1.3倍に増加している。

扶助費の構成比は、本区では生活保護費が約66%を占めており、23区全体が約46%であるのに対して大幅に上回っている。

平成15年度を100とした指数では、平成24年度における生活保護費は、前年度に比べて、台東区は3ポイント、23区全体は6ポイントと台東区及び23区全体ともに上昇している。また、児童福祉費はこども手当から児童手当への移行などにより、台東区及び23区全体ともに減少となっている。



その他：民生費（社会福祉費、災害救助費）・衛生費・教育費



台東区

単位：百万円

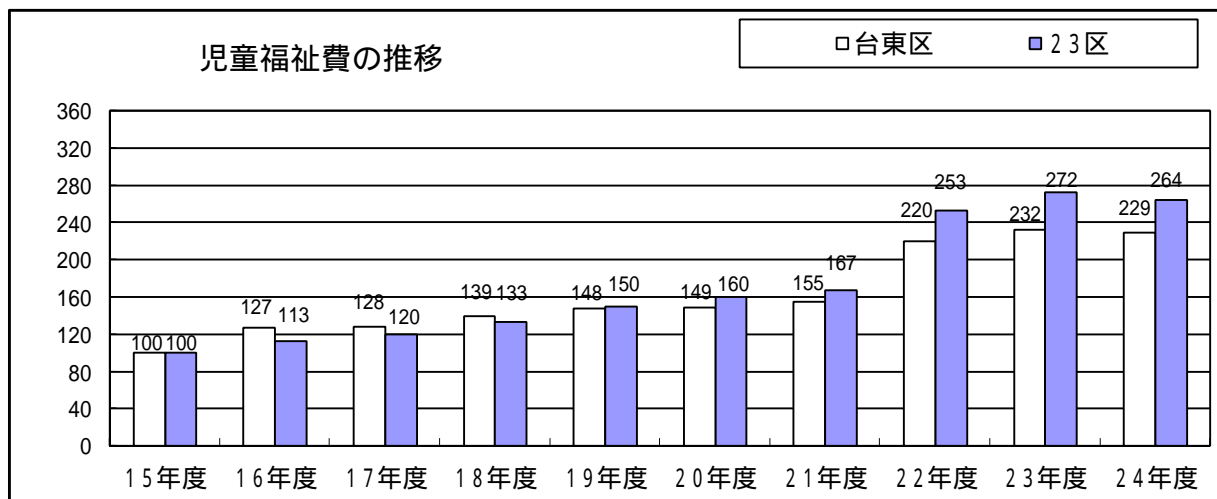
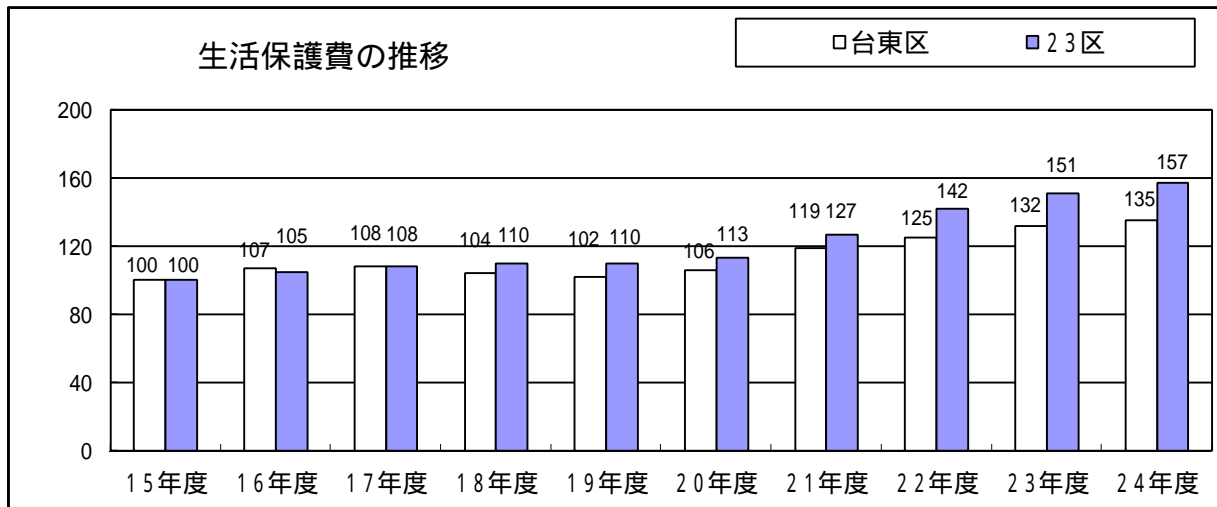
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
扶 助 費	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093
(対前年度比較)	(399)	(2,085)	(114)	( 530)	(366)	(976)	(2,259)	(2,911)	(1,667)	(685)
生活保護費	15,769	16,855	16,981	16,446	16,076	16,778	18,748	19,691	20,753	21,223
児童福祉費	2,465	3,128	3,164	3,424	3,637	3,667	3,825	5,413	5,726	5,651
老人福祉費	981	1,248	1,185	1,045	1,089	1,106	1,072	1,058	1,112	1,091
そ の 他	2,345	2,414	2,429	2,314	2,793	3,020	3,185	3,579	3,817	4,128

23区

単位：百万円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
扶 助 費	501,308	536,231	553,394	567,187	598,593	629,804	686,443	838,069	895,486	917,284
(対前年度比較)	(36,438)	(34,923)	(17,163)	(13,793)	(31,406)	(31,211)	(56,639)	(151,626)	(57,417)	(21,798)
生活保護費	268,254	282,693	289,576	295,021	294,258	303,628	339,695	379,746	404,362	421,935
児童福祉費	116,912	131,886	140,816	154,975	175,921	186,611	195,472	295,425	318,153	309,147
老人福祉費	14,679	13,295	12,673	11,309	11,355	11,699	12,264	12,236	12,407	12,137
そ の 他	101,463	108,357	110,329	105,882	117,059	127,866	139,012	150,662	160,564	174,065

その他：民生費（社会福祉費、災害救助費）・衛生費・教育費



### 13. その他の経費の推移

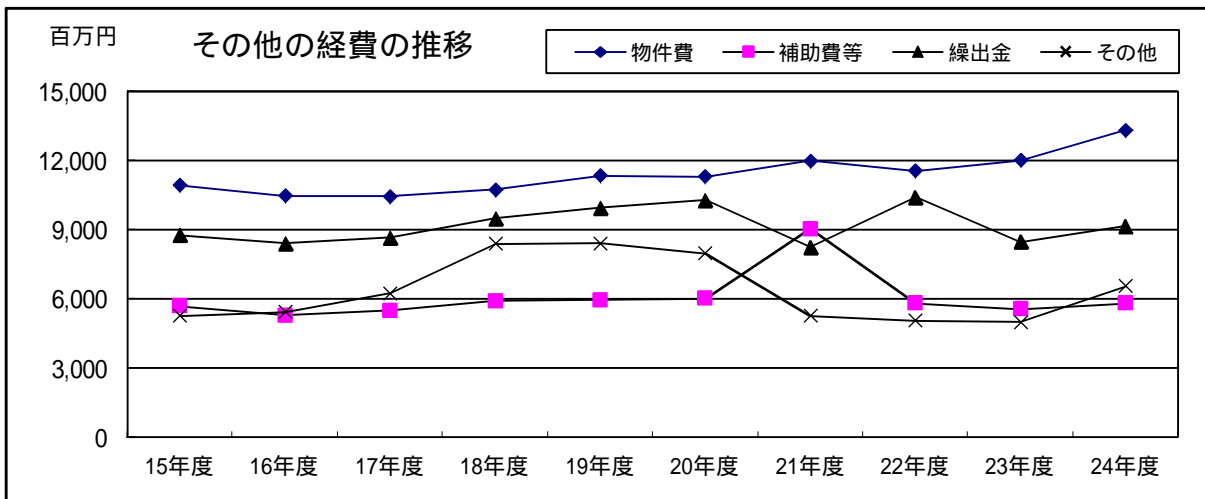
その他の経費は、前年度に比べて約38億円、12.3%の増となった。

その他の経費とは、義務的経費と投資的経費を除く経費であり、物件費、繰出金、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金で構成されている。

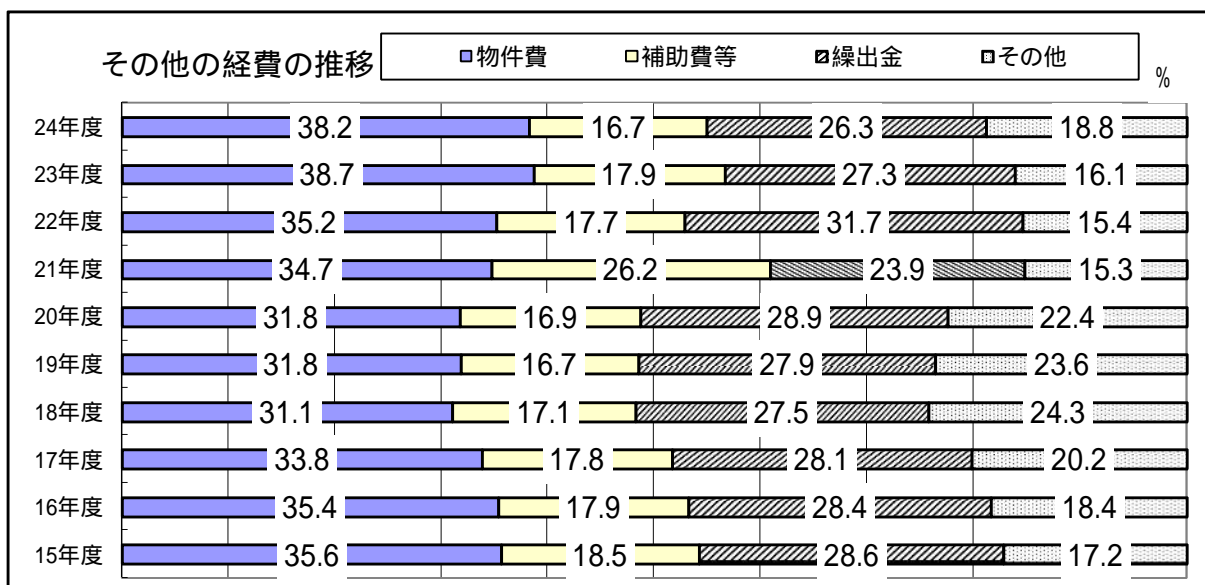
平成24年度は、前年度と比較して約38億円、12.3%の増となった。

これは、災害対策基金や都市整備基金への積立による増と物件費における基幹系業務システムの構築などに係る経費の増が主な要因である。

なお、物件費については、「15. 物件費の推移」において分析する。



平成24年度は、前年度と比較してその他の構成比が2.7ポイント上昇している。これは、災害対策基金や都市整備基金への積立による増が主な要因である。



#### 14. その他の経費の23区との比較

その他の経費は、前年度に比べて台東区、23区全体ともに増加となった。

台東区におけるその他の経費は、前年度に比べ約38億円、12.3%の増となった。これは、災害対策基金や都市整備基金への積立による増が主な要因である。

一方、23区全体におけるその他の経費は、補助費等やその他の増により、前年度に比べて、約389億円、3.5%の増となった。

また、平成15年度を100とした指数では、台東区はその他の経費全体において、過去10年間にわたり、23区全体の指数を下回っている。

平成24年度は、その他の推移において、前年度に比べて、台東区は29ポイント、23区全体は17ポイントと台東区及び23区全体ともに大幅に上昇している。

#### 台東区

単位：百万円

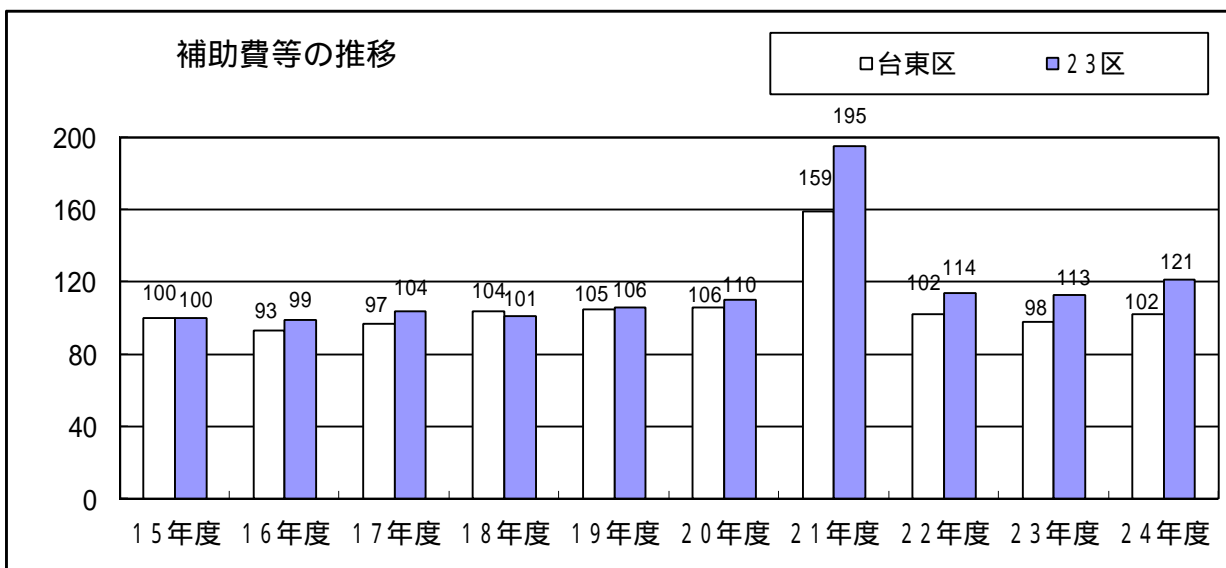
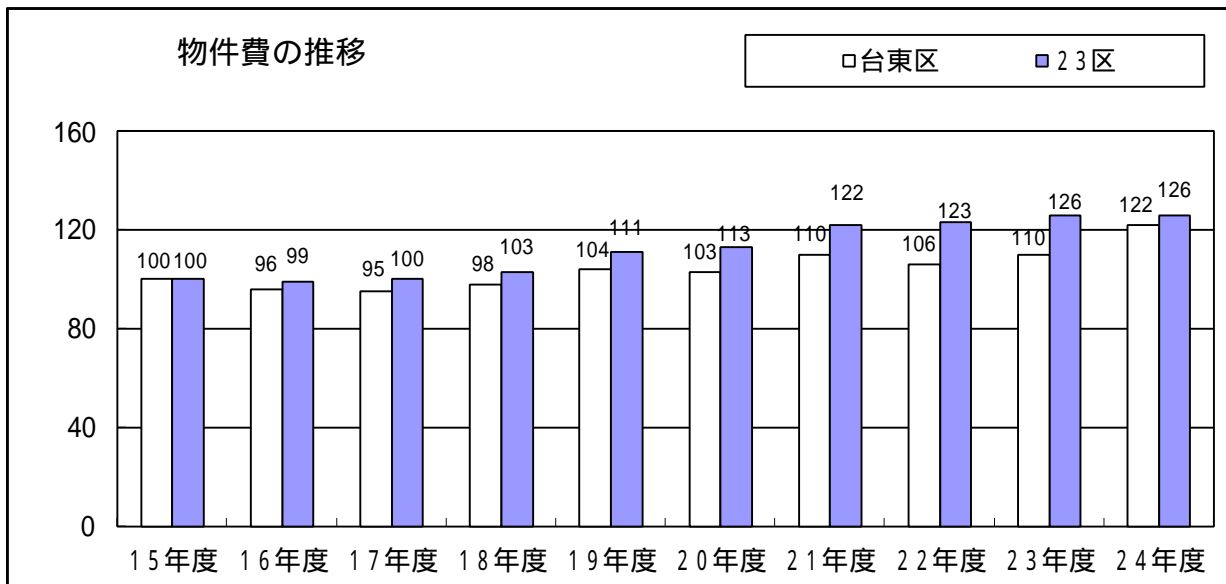
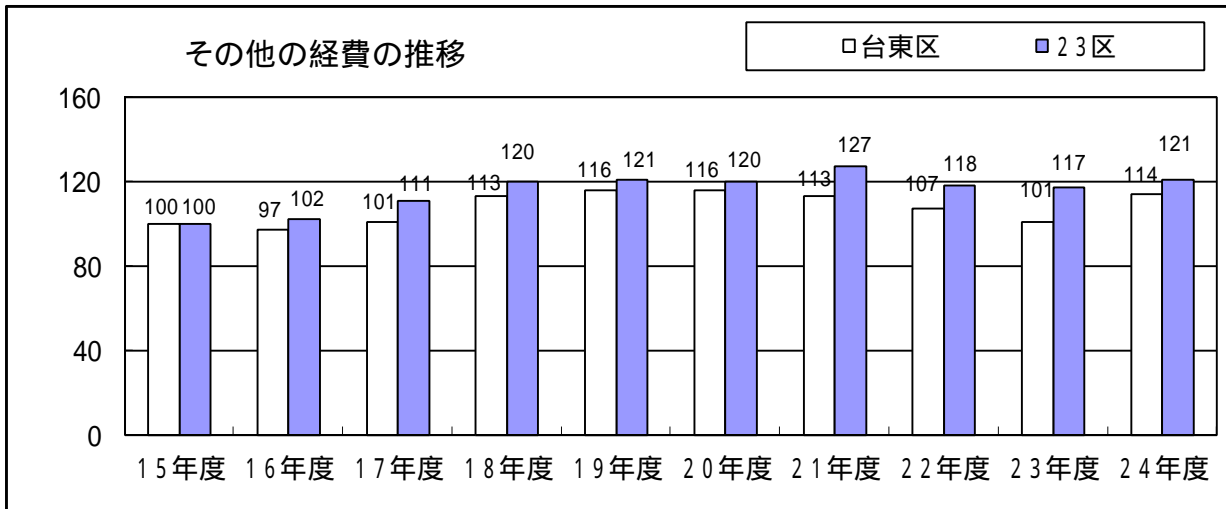
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
その他の経費	30,672	29,619	30,840	34,552	35,685	35,584	34,528	32,807	31,044	34,848
(対前年度比較)	(1,134)	(1,053)	(1,221)	(3,712)	(1,133)	(101)	(1,056)	(1,721)	(1,763)	(3,804)
物件費	10,933	10,471	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316
補助費等	5,686	5,299	5,496	5,924	5,950	6,023	9,033	5,806	5,561	5,820
繰出金	8,774	8,409	8,663	9,500	9,960	10,273	8,241	10,401	8,471	9,150
その他	5,279	5,440	6,242	8,397	8,423	7,979	5,276	5,057	5,006	6,562

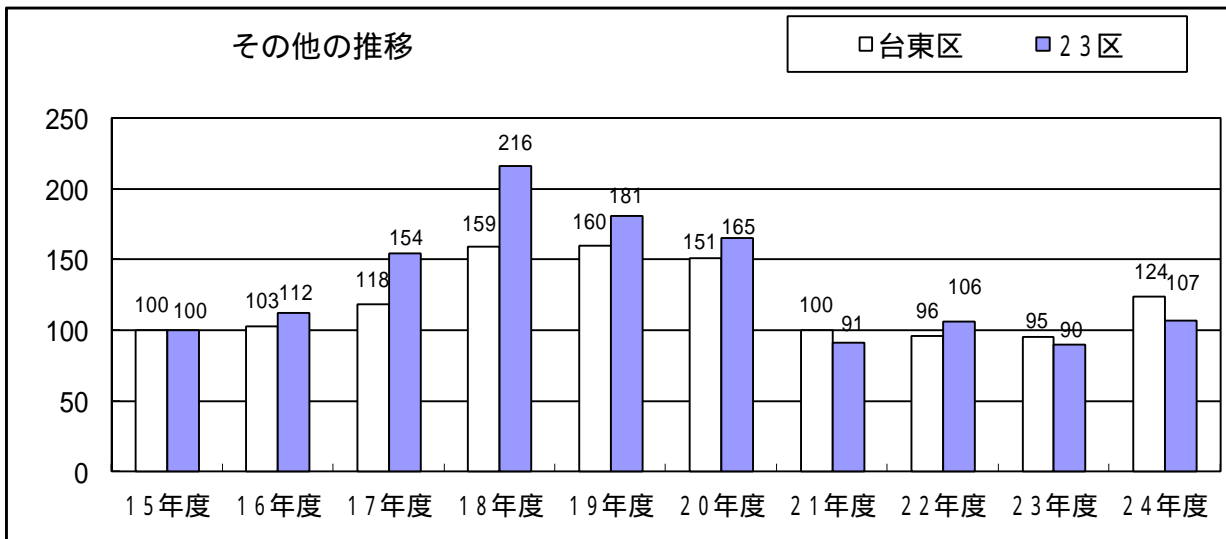
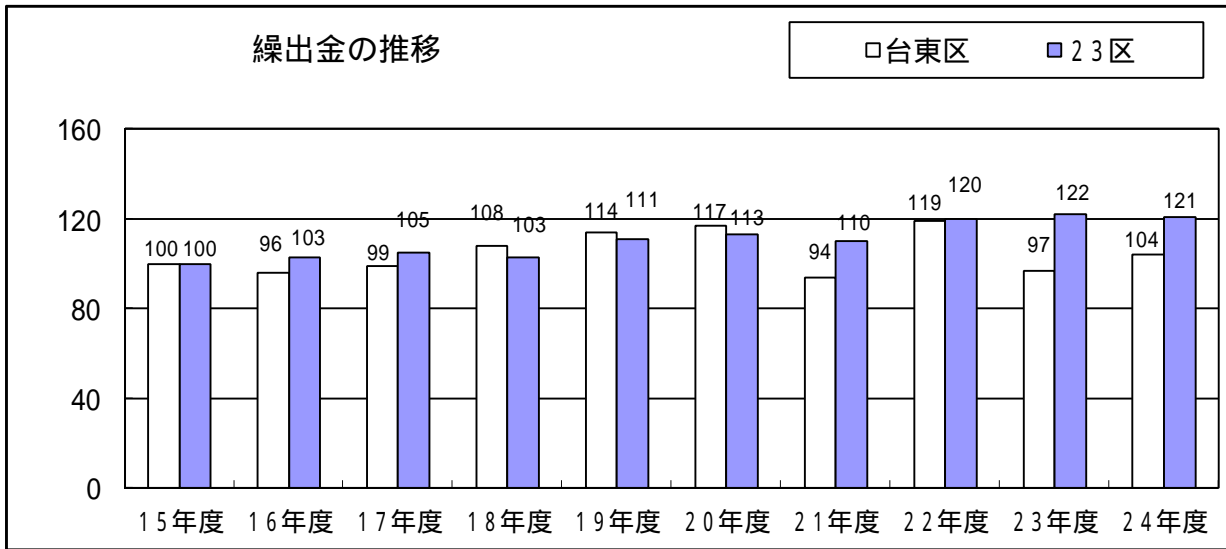
#### 23区

単位：百万円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
その他の経費	956,910	978,992	1,059,735	1,149,331	1,158,667	1,151,932	1,210,747	1,129,921	1,119,041	1,157,891
(対前年度比較)	(4,492)	(22,082)	(80,743)	(89,596)	(9,336)	(6,735)	(58,815)	(80,826)	(10,880)	(38,850)
物件費	396,770	393,762	398,709	406,851	438,922	446,958	484,929	488,593	499,753	501,815
補助費等	163,369	162,501	170,410	164,250	172,491	180,266	318,055	186,357	184,827	197,076
繰出金	246,700	253,982	259,424	254,221	274,960	277,739	270,640	296,295	299,881	298,795
その他	150,071	168,747	231,192	324,009	272,294	246,969	137,123	158,676	134,580	160,205

その他：維持補修費・積立金・投資及び出資金・貸付金





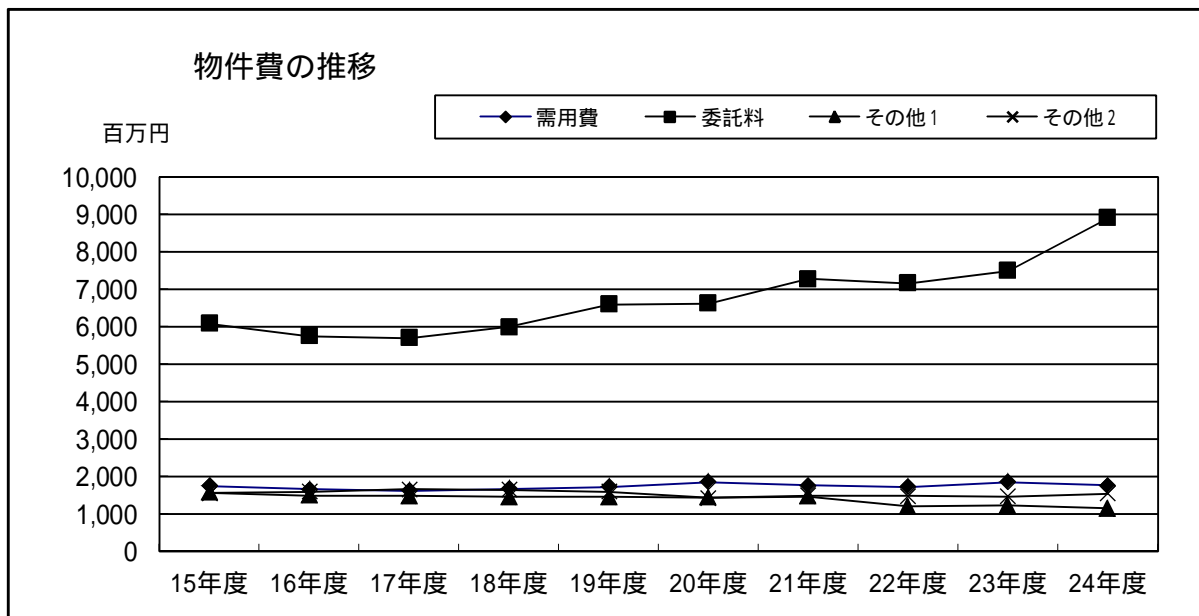
その他：維持補修費・積立金・投資及び出資金・貸付金

## 15. 物件費の推移

物件費は、前年度に比べて、約13億1千万円増の約133億2千万円となった。

物件費の内訳を需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）と委託料及びその他1（賃金・旅費・交際費・役務費・備品購入費）、その他2（使用料及び賃借料・原材料費）に分けてグラフ化したものである。

物件費全体では、前年度に比べて、約13億1千万円増の約133億2千万円となった。これは、委託料における基幹系業務システムの構築の増や、浅草文化観光センターのリニューアルオープンに伴う管理業務等委託料の増などが、主な要因である。



単位：百万円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
物 件 費	10,933	10,471	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316
(対前年度比較)	#####	#####	( 32)	(292)	(621)	( 43)	(669)	#####	(463)	(1,310)
需 用 費	1,740	1,656	1,615	1,661	1,717	1,848	1,761	1,723	1,845	1,749
委 託 料	6,083	5,742	5,696	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490	8,898
そ の 他 1	1,566	1,489	1,472	1,442	1,449	1,432	1,462	1,194	1,215	1,134
そ の 他 2	1,544	1,584	1,656	1,644	1,591	1,417	1,487	1,472	1,456	1,535

需 用 費：消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・光熱水費・修繕料

その他1：賃金・旅費・交際費・役務費・備品購入費

その他2：使用料及び賃借料・原材料費

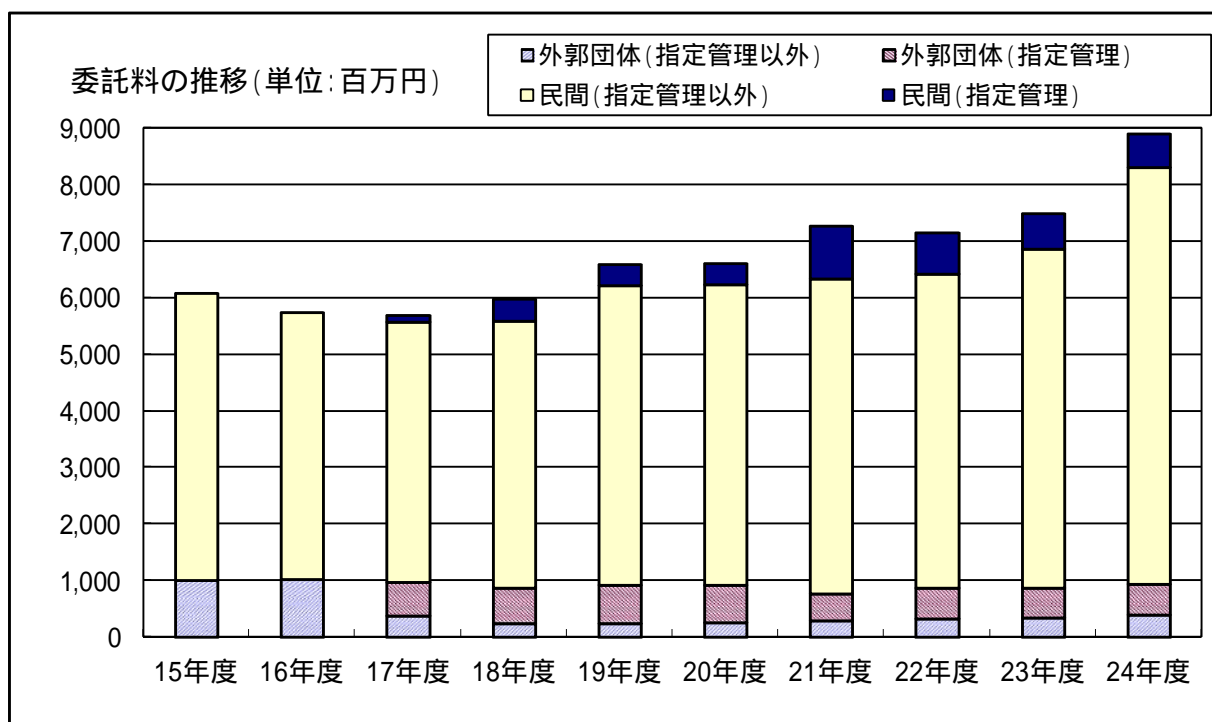
## 16. 委託料の推移

委託料は、前年度に比べて、約14億1千万円の増の約89億円となった。

委託料については、委託形態によって外郭団体への指定管理分とその他委託分、民間への指定管理分とその他委託分の4分類に大別した。

委託料全体では、基幹系業務システムの構築などの増により、前年度に比べて約14億1千万円の増の約89億円となった。

外郭団体への委託料が増となったのは、北上野こどもクラブ及び田原こどもクラブの開設が主な要因である。また、民間への指定管理分が、前年度に比べて約3千万円の減となったのは、台東病院の指定管理料が減少したことが主な要因である。



単位：百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
委託料	6,083	5,742	5,696	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490	8,898
(対前年度比較)	(67)	(341)	(46)	(288)	(611)	(17)	(656)	(114)	(336)	(1,408)
外郭団体	1,000	1,019	968	873	929	928	777	871	863	935
うち指定管理			598	634	688	665	491	541	517	532
民間委託	5,083	4,723	4,728	5,111	5,666	5,684	6,491	6,283	6,627	7,963
うち指定管理			122	388	386	379	936	737	620	588

## 17. 財政の指標

経常収支比率は、特別区交付金の増などにより経常一般財源が増加したが、扶助費や繰出金などの経常経費充当一般財源等も増加したため、前年度に比べて0.1ポイント低下の87.5%となった。

経常収支比率は、経常一般財源に対する、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもので、財政の弾力性を示す数値である。一般に70～80%が適正水準と考えられている。

過去10年間に於ける本区の状況は、平成20年度までは70%台で推移していたが、平成21年度からは80%を超えている。

平成24年度は、特別区交付金の増などにより、経常一般財源が前年度に比べて約8億円増の約501億7千万円となった。一方、経常的経費に充当する一般財源は、生活保護など扶助費の増や国民健康保険事業会計への繰出金などの増により、約6億7千万円増の約439億円となっている。この結果、経常収支比率は、前年度に比べて0.1ポイント低下し、87.5%となった。

また、実質収支比率は、財政運営上の黒字・赤字を比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲が適正といわれている。

平成24年度は、前年度に比べて0.7ポイント低下の6.2%となっている。

実質公債費比率の説明については、第2部を参照。

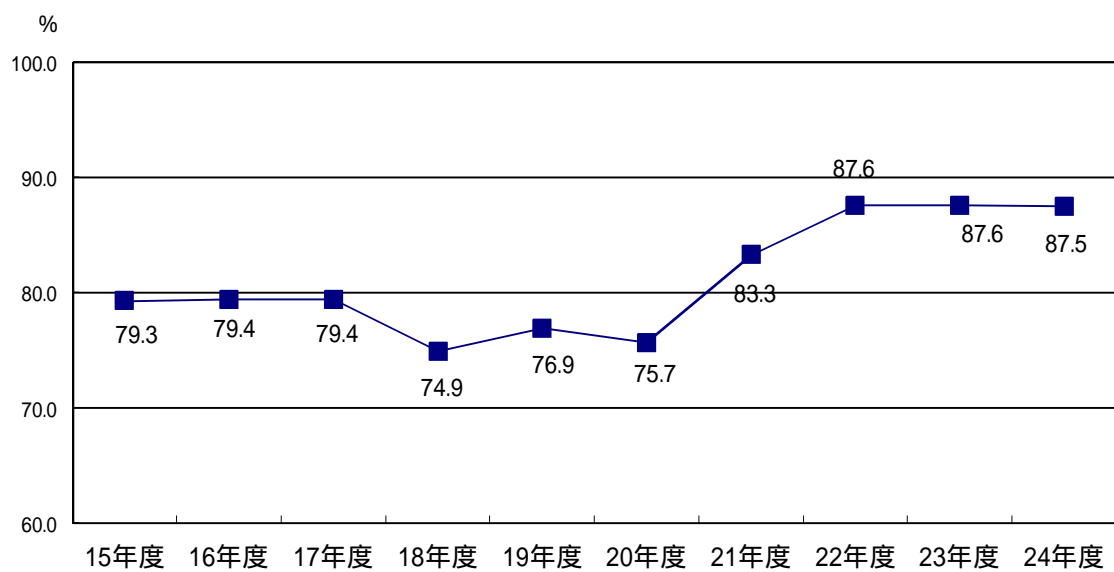
財政の状況（普通会計）

単位：百万円

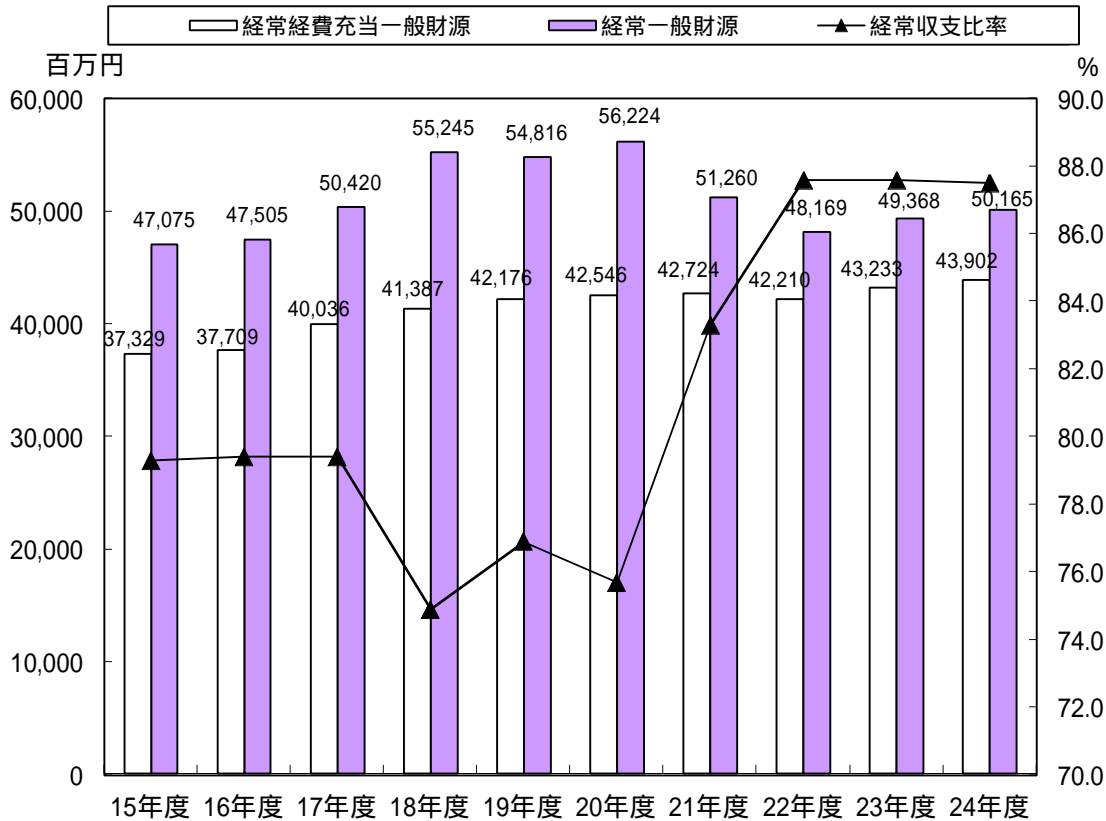
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
歳入総額（A）	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	
歳出総額（B）	80,244	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	
形式収支（A - B）	1,930	2,005	1,859	2,436	2,542	4,265	4,501	3,089	3,435	3,170	
実質収支	1,703	1,796	1,669	2,304	2,542	4,251	4,225	2,833	3,417	3,066	
実質収支比率	3.6	3.8	3.4	4.4	4.5	7.4	7.6	5.6	6.9	6.2	
経常収支比率	79.3	79.4	79.4	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6	87.6	87.5	
<small>( )は減収補てん債（特別分）、臨時財政対策債を含めない場合</small>	(80.0)	(80.0)	(80.1)	(75.3)	(76.9)	(75.7)	(83.3)	(87.6)	(87.6)	(87.5)	
経常収支比率	人件費	31.8	32.0	29.7	27.3	26.9	25.8	28.3	29.4	29.8	28.8
	（職員給）	(22.3)	(22.1)	(21.2)	(18.8)	(18.1)	(17.7)	(18.8)	(19.7)	(19.9)	(19.5)
	扶助費	10.0	10.8	12.7	11.3	12.4	12.3	13.6	16.5	15.8	17.1
	公債費	10.0	9.7	10.0	9.3	9.1	8.8	8.4	8.4	7.5	6.5
	物件費	15.1	14.3	13.6	13.8	14.8	15.0	17.6	17.1	17.4	17.5
	維持補修費	1.0	0.6	1.7	1.6	1.7	1.5	1.8	1.5	1.5	1.3
	補助費等	5.4	5.5	5.3	5.7	6.1	6.0	6.2	6.5	7.6	7.3
	貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	6.0	6.5	6.4	5.8	6.1	6.3	7.4	8.2	8.2	9.0
公債費比率	8.9	8.9	9.7	9.2	8.8	8.6	7.7	8.0	7.4	6.6	
実質公債費比率			8.9	8.2	8.2	6.9	5.7	4.7	3.7	2.7	



経常収支比率の推移



経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



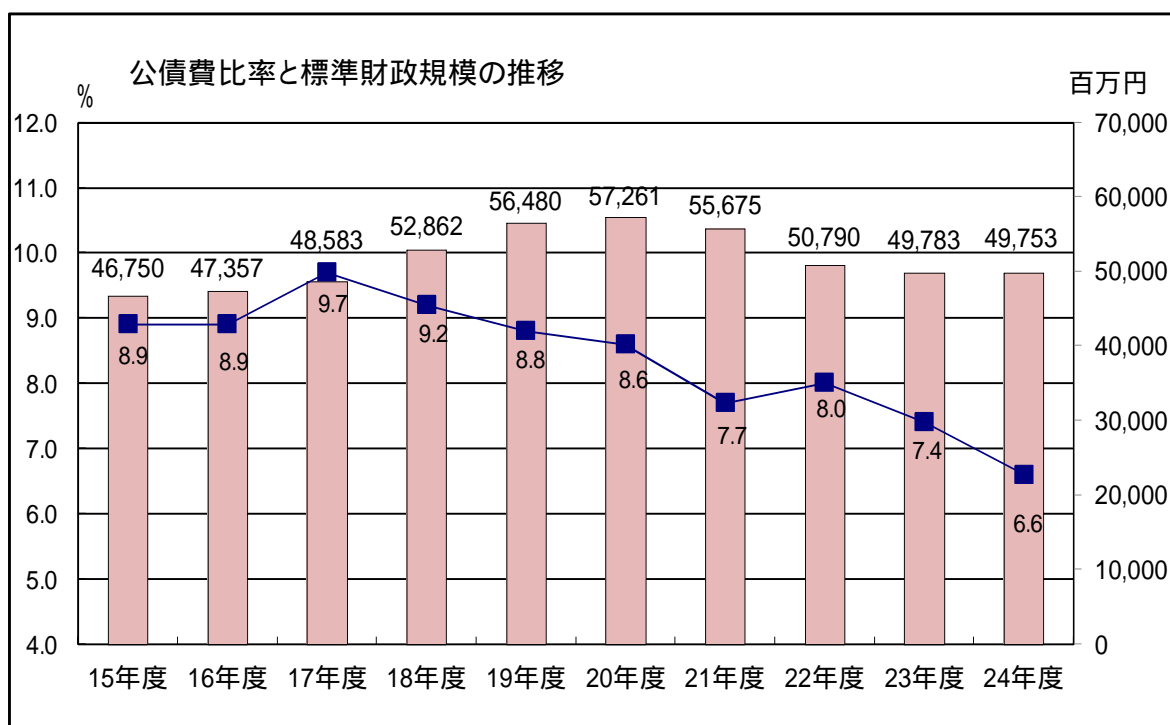
## 公債費比率の推移

公債費比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が前年度に比べて約4億円減少したことにより、前年度に比べて、0.8ポイント低下した。

標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であるこの比率は、分子である公債費の増減のほか、分母となる標準財政規模の構成要素である特別区税や特別区交付金等の一般財源や地方交付税上の算定額である臨時財政対策債発行可能額の増減によっても変動する。

公債費は、平成13年度に借り入れた生涯学習センター分の元金償還を開始した平成17年度以降は、償還の進捗とともに公債費は減少し、特別区税や特別区交付金の増収による標準財政規模の増もあって、公債費比率は低下してきた。

平成24年度は、標準財政規模が前年度に比べて約3千万円、0.1%の減となったが、公債費充当一般財源等が前年度に比べて約4億円、10.8%の減となったことにより、公債費比率は、0.8ポイント低下し、6.6%となった。



## 18. 他区との比較

他区との比較では、台東区は、経常収支比率は15位、公債費比率は18位となっている。今後とも、財政の弾力性向上に向けた取り組みが必要である。

また、区民一人当たりの歳入は3位だが、特別区民税は16位にとどまっている。特別区交付金の一人あたりは2位となっているが、財政基盤をより一層強化するため特別区民税など自主財源の拡充に努めなければならない。

一方、区民一人当たりの歳出は3位で、その主な要因は、義務的経費である扶助費が1位となっていることにあり、財政の硬直化を招かぬよう十分な注意を要する。

さらに、区民一人当たりの基金現在高は8位であるが、区債現在高は19位となっている。今後とも、中・長期的な視点で、将来の需要を見据えた基金の積立や特別区債の活用を行っていくことが必要である。

1 経常収支比率	台東区	87.5% (第15位)
	第1位 港区	74.2%
	第23位 中野区	93.5%
2 公債費比率	台東区	6.6% (第18位)
	第1位 杉並区	1.4%
	第23位 中野区	16.2%
3 区民一人当たり歳入	台東区	51万1千円 (第3位)
	うち特別区民税	台東区 7万9千円 (第16位)
	第1位 港区	22万9千円
	第23位 足立区	5万7千円
	うち特別区交付金	台東区 15万9千円 (第2位)
	第1位 荒川区	16万6千円
第23位 港区	1万2千円	
4 区民一人当たり歳出	台東区	49万4千円 (第3位)
	うち扶助費	台東区 17万3千円 (第1位)
	第2位 足立区	13万5千円
	第23位 中央区	6万4千円
5 区民一人当たり基金現在高	台東区	16万2千円 (第8位)
	第1位 千代田区	153万2千円
	第23位 墨田区	3万2千円
6 区民一人当たり区債現在高	台東区	9万4千円 (第19位)
	第1位 江戸川区	2万3千円
	第23位 目黒区	12万6千円

普通会計決算の概要（23区比較）

歳入

単位：百万円（区民一人当りは、千円）

区名	歳入総額	順位	区民一人当り	順位	特別区民税	順位	区民一人当り	順位	特別区交付金	順位	区民一人当り	順位
千代田	47,079	23位	893	1位	10,844	23位	206	2位	7,263	21位	138	6位
中央	78,671	20位	607	2位	18,301	19位	141	4位	13,252	20位	102	15位
港	107,104	14位	460	4位	53,272	5位	229	1位	2,738	23位	12	23位
新宿	132,170	11位	412	6位	34,210	13位	107	8位	26,648	17位	83	17位
文京	76,372	22位	378	11位	26,912	16位	133	6位	15,989	19位	79	18位
<b>台東</b>	<b>94,930</b>	<b>17位</b>	<b>511</b>	<b>3位</b>	<b>14,704</b>	<b>21位</b>	<b>79</b>	<b>16位</b>	<b>29,564</b>	<b>15位</b>	<b>159</b>	<b>2位</b>
墨田	106,634	15位	421	5位	18,203	20位	72	17位	36,811	12位	145	4位
江東	166,318	9位	346	17位	39,459	7位	82	14位	50,777	7位	106	12位
品川	132,528	10位	361	15位	37,559	10位	102	10位	37,825	11位	103	14位
目黒	87,806	18位	330	19位	35,540	12位	134	5位	16,139	18位	61	20位
大田	230,150	4位	330	19位	61,491	2位	88	12位	65,430	5位	94	16位
世田谷	237,604	3位	275	23位	101,987	1位	118	7位	43,635	9位	51	21位
渋谷	77,644	21位	365	14位	37,129	11位	174	3位	4,012	22位	19	22位
中野	114,533	13位	367	13位	27,480	14位	88	12位	32,776	14位	105	13位
杉並	167,779	8位	310	22位	56,887	3位	105	9位	37,877	10位	70	19位
豊島	104,426	16位	388	10位	24,508	17位	91	11位	28,892	16位	107	11位
北	131,717	12位	395	9位	23,270	18位	70	19位	46,374	8位	139	5位
荒川	84,723	19位	410	7位	13,480	22位	65	20位	34,272	13位	166	1位
板橋	181,571	6位	338	18位	37,951	8位	71	18位	61,448	6位	114	9位
練馬	228,073	5位	321	21位	56,611	4位	80	15位	77,527	3位	109	10位
足立	248,739	1位	371	12位	37,853	9位	57	23位	89,674	1位	134	7位
葛飾	180,159	7位	403	8位	27,375	15位	61	22位	66,359	4位	149	3位
江戸川	241,416	2位	358	16位	43,991	6位	65	20位	79,766	2位	118	8位
合計	3,258,146		-		839,017		-		905,048		-	
平均	141,659		363		36,479		94		39,350		101	

区民一人当りの平均は、各項目の合計を23区の人口（平成25.3.31現在 8,966,891人）で除した数値

歳出

単位：百万円（区民一人当りは、千円）

区名	歳出総額	順位	区民一人当り	順位	義務的経費	順位	区民一人当り	順位	扶助費	順位	区民一人当り	順位
千代田	45,448	23位	862	1位	16,860	23位	320	1位	4,191	23位	79	15位
中央	76,262	20位	588	2位	23,646	22位	182	12位	8,264	22位	64	23位
港	100,128	16位	430	4位	38,252	19位	164	18位	16,904	19位	73	18位
新宿	128,755	11位	401	6位	69,645	10位	217	6位	39,351	10位	123	6位
文京	72,620	21位	359	13位	34,318	21位	170	17位	13,678	21位	68	21位
<b>台東</b>	<b>91,760</b>	<b>17位</b>	<b>494</b>	<b>3位</b>	<b>51,369</b>	<b>16位</b>	<b>276</b>	<b>2位</b>	<b>32,093</b>	<b>12位</b>	<b>173</b>	<b>1位</b>
墨田	103,849	14位	410	5位	55,661	14位	220	4位	32,000	13位	126	5位
江東	161,188	8位	335	16位	77,420	8位	161	20位	47,459	8位	99	12位
品川	128,881	10位	351	14位	56,546	13位	154	21位	28,080	15位	77	16位
目黒	83,401	18位	313	21位	43,704	18位	164	18位	17,666	18位	66	22位
大田	219,820	5位	315	19位	125,255	3位	179	14位	73,424	3位	105	10位
世田谷	233,442	2位	271	23位	121,878	5位	141	22位	60,812	6位	70	19位
渋谷	71,192	22位	334	17位	37,447	20位	176	16位	15,918	20位	75	17位
中野	112,502	13位	360	12位	61,834	12位	198	10位	29,383	14位	94	14位
杉並	160,665	9位	297	22位	76,128	9位	141	22位	37,390	11位	69	20位
豊島	101,198	15位	376	10位	51,902	15位	193	11位	26,595	17位	99	12位
北	126,900	12位	381	9位	67,403	11位	202	8位	39,789	9位	119	9位
荒川	82,643	19位	400	7位	45,715	17位	221	3位	26,827	16位	130	3位
板橋	177,770	6位	331	18位	108,170	6位	201	9位	69,065	5位	128	4位
練馬	222,590	4位	314	20位	126,829	2位	179	14位	72,772	4位	103	11位
足立	242,010	1位	361	11位	137,061	1位	205	7位	90,127	1位	135	2位
葛飾	174,252	7位	390	8位	97,489	7位	218	5位	53,777	7位	120	8位
江戸川	226,916	3位	336	15位	123,144	4位	182	12位	81,720	2位	121	7位
合計	3,144,192		-		1,647,676		-		917,285		-	
平均	136,704		351		71,638		184		39,882		102	

普通会計決算の概要（23区比較）

基金と区債

単位：百万円（区民一人当りは、千円）

区名	基金現在高	順位	区民一人当り	順位	財政調整基金の現在高	順位	区民一人当り	順位	区債現在高	順位	区民一人当り	順位
千代田	80,832	6位	1,532	1位	27,967	5位	530	1位	3,137	1位	59	6位
中央	50,993	12位	393	3位	17,475	13位	135	4位	8,461	3位	65	9位
港	129,060	1位	554	2位	59,246	1位	255	2位	5,926	2位	25	2位
新宿	36,944	16位	115	17位	19,252	11位	60	9位	24,169	11位	75	13位
文京	57,316	10位	284	4位	23,101	8位	114	5位	10,485	4位	52	4位
<b>台東</b>	<b>30,141</b>	<b>20位</b>	<b>162</b>	<b>8位</b>	<b>8,859</b>	<b>20位</b>	<b>48</b>	<b>11位</b>	<b>17,565</b>	<b>6位</b>	<b>94</b>	<b>19位</b>
墨田	8,216	23位	32	23位	3,797	23位	15	23位	29,194	15位	115	21位
江東	68,449	8位	142	10位	29,324	4位	61	8位	27,388	14位	57	5位
品川	69,967	7位	191	7位	9,555	19位	26	16位	23,303	10位	64	8位
目黒	11,674	22位	44	22位	5,037	22位	19	20位	33,548	17位	126	23位
大田	91,152	4位	131	14位	44,579	2位	64	6位	42,959	20位	62	7位
世田谷	61,120	9位	71	18位	18,538	12位	21	19位	65,350	23位	76	15位
渋谷	54,790	11位	257	5位	30,734	3位	144	3位	17,571	7位	83	16位
中野	38,730	15位	124	15位	19,962	10位	64	6位	39,020	18位	125	22位
杉並	34,258	18位	63	20位	25,534	7位	47	12位	17,616	8位	33	3位
豊島	36,321	17位	135	12位	6,353	21位	24	17位	24,185	12位	90	17位
北	44,470	14位	133	13位	13,821	14位	41	13位	24,904	13位	75	13位
荒川	25,031	21位	121	16位	12,344	15位	60	9位	21,284	9位	103	20位
板橋	32,080	19位	60	21位	10,408	17位	19	20位	39,355	19位	73	12位
練馬	49,790	13位	70	19位	27,302	6位	38	14位	50,234	21位	71	11位
足立	104,556	2位	156	9位	22,557	9位	34	15位	61,973	22位	93	18位
葛飾	85,961	5位	192	6位	10,338	18位	23	18位	29,465	16位	66	10位
江戸川	95,117	3位	141	11位	11,359	16位	17	22位	15,497	5位	23	1位
合計	1,296,968		-		457,442		-		632,589		-	
平均	56,390		145		19,889		51		27,504		71	

区債現在高は、最小の数値を第1位とし、最大の数値を第23位として順位付けしている。

## 財政指標

区名	実質収支額 (百万円)	順位	実質収支 比率 (%)	順位	経常収支 比率 (%)	順位	公債費 比率 (%)	順位	財政力 指数	順位
千代田	1,580	23位	5.3	11位	76.3	2位	3.3	6位	0.81	3位
中央	1,768	21位	4.3	13位	81.5	4位	1.7	4位	0.70	6位
港	6,902	4位	9.3	2位	74.2	1位	1.6	2位	1.30	1位
新宿	3,080	14位	4.1	15位	88.9	18位	4.5	9位	0.63	8位
文京	3,686	13位	7.7	4位	85.7	11位	4.2	8位	0.64	7位
<b>台東</b>	<b>3,066</b>	<b>15位</b>	<b>6.2</b>	<b>7位</b>	<b>87.5</b>	<b>15位</b>	<b>6.6</b>	<b>18位</b>	<b>0.43</b>	<b>16位</b>
墨田	2,377	18位	3.9	16位	92.7	22位	6.3	16位	0.38	19位
江東	4,727	9位	4.8	12位	83.9	7位	3.0	5位	0.47	14位
品川	3,052	16位	3.6	18位	77.2	3位	3.8	7位	0.54	10位
目黒	4,375	11位	7.4	5位	88.9	17位	7.9	22位	0.73	4位
大田	8,927	2位	6.1	8位	85.8	12位	5.4	14位	0.53	11位
世田谷	2,790	17位	1.7	23位	86.8	13位	6.4	17位	0.73	4位
渋谷	5,409	7位	10.5	1位	85.1	10位	5.2	12位	0.99	2位
中野	1,657	22位	2.5	22位	93.5	23位	16.2	23位	0.49	13位
杉並	7,032	3位	6.7	6位	82.8	6位	1.4	1位	0.62	9位
豊島	2,015	20位	3.3	20位	82.2	5位	7.7	21位	0.51	12位
北	4,389	10位	5.7	9位	89.4	19位	4.8	10位	0.37	20位
荒川	2,029	19位	3.9	17位	88.0	16位	5.2	12位	0.31	23位
板橋	3,800	12位	3.4	19位	89.8	20位	5.0	11位	0.43	16位
練馬	4,869	8位	3.3	21位	89.8	21位	7.0	19位	0.45	15位
足立	5,902	5位	4.1	14位	87.1	14位	7.0	19位	0.33	22位
葛飾	5,697	6位	5.5	10位	84.0	8位	5.4	14位	0.34	21位
江戸川	12,240	1位	8.8	3位	84.5	9位	1.6	2位	0.40	18位
平均	4,407		4.9		86.4		5.7		0.55	

## 19 . 自主財源比率・一般財源比率

区の歳入は、区が自らの権能を行使して調達しうる自主財源と、収入の源泉を国や都に依存し、その額と内容が国や都の定める具体的基準や意思決定にかかる依存財源に分類することができる。そのうち自主財源とは、具体的には特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この割合が大きいほど、財政運営の自主性が高まる。

一方、一般財源と特定財源は、財源の用途が制約されるかどうかによる区分である。普通会計では、特別区税や特別区交付金など（下表参照）を一般財源としている。歳入総額に対する一般財源の割合を一般財源比率といい、この割合が大きいほど行政需要に円滑に対応することが可能となる。

これらの比率を他区と比較すると、台東区は、自主財源比率が17位、一般財源比率が23位となっている。今後とも健全な財政運営を推進していくため、将来を見据えた行財政基盤の強化に努めていく必要がある。

1 自主財源比率	台東区	35.0%	(第17位)
	第1位	港区	72.2%
	第23位	荒川区	29.1%

2 一般財源比率	台東区	54.6%	(第23位)
	第1位	港区	69.9%
	第22位	中央区	55.5%

### 【歳入分類】

款	自主	依存	一般	特定	款	自主	依存	一般	特定
1 特別区税					11 分担金及び負担金				
2 地方譲与税					12 使用料及び手数料				
3 利子割交付金					13 国庫支出金				
4 配当割交付金					14 都支出金				
5 株式等譲渡所得割交付金					15 財産収入				
6 地方消費税交付金					16 寄附金				
7 自動車取得税交付金					17 繰入金				
8 地方特例交付金					18 繰越金				
9 特別区交付金					19 諸収入				
10 交通安全対策特別交付金					20 特別区債				

一般財源と特定財源の区分は普通会計上の区分を用いている。



普通会計決算の概要（23区比較）

自主財源・一般財源の比率

単位：百万円、%

区名	歳入総額	順位	自主財源比率	順位	一般財源比率	順位
千代田	47,079	23位	50.9	7位	68.7	3位
中央	78,671	20位	52.1	6位	55.5	22位
港	107,104	14位	72.2	1位	69.9	1位
新宿	132,170	11位	47.3	9位	57.4	19位
文京	76,372	22位	57.2	4位	64.0	8位
<b>台東</b>	<b>94,930</b>	<b>17位</b>	<b>35.0</b>	<b>17位</b>	<b>54.6</b>	<b>23位</b>
墨田	106,634	15位	32.4	19位	58.0	17位
江東	166,318	9位	41.7	11位	61.9	11位
品川	132,528	10位	46.1	10位	65.4	6位
目黒	87,806	18位	57.8	3位	67.8	4位
大田	230,150	4位	39.4	13位	62.9	10位
世田谷	237,604	3位	53.1	5位	68.8	2位
渋谷	77,644	21位	68.6	2位	67.3	5位
中野	114,533	13位	38.8	14位	58.6	15位
杉並	167,779	8位	50.2	8位	63.1	9位
豊島	104,426	16位	40.0	12位	60.5	14位
北	131,717	12位	37.3	16位	58.4	16位
荒川	84,723	19位	29.1	23位	61.8	12位
板橋	181,571	6位	31.9	20位	61.3	13位
練馬	228,073	5位	33.6	18位	64.9	7位
足立	248,739	1位	30.7	21位	57.4	20位
葛飾	180,159	7位	30.1	22位	57.6	18位
江戸川	241,416	2位	37.4	15位	57.4	21位
合計	3,258,147		-		-	
平均	141,659		44.0		61.9	